

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2009年6月25日
【事業年度】	第27期（自2008年4月1日至2009年3月31日）
【会社名】	株式会社ゼンショー
【英訳名】	ZENSHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 賢太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03-5783-8850
【事務連絡者氏名】	取締役グループ経本部長 湯原 隆男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03-5783-8850
【事務連絡者氏名】	取締役グループ経本部長 湯原 隆男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第23期 2005年3月	第24期 2006年3月	第25期 2007年3月	第26期 2008年3月	第27期 2009年3月
売上高	百万円	125,353	149,258	204,591	282,498	310,180
経常利益	百万円	3,684	10,532	13,196	14,190	6,175
当期純利益	百万円	723	3,130	6,181	5,196	2,473
純資産額	百万円	10,270	13,084	43,608	42,618	42,005
総資産額	百万円	83,235	114,896	201,267	215,681	224,762
1株当たり純資産額	円	761.77	241.49	277.97	260.85	251.60
1株当たり当期純利益	円	53.28	56.91	53.71	44.23	21.06
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	12.4	11.4	16.2	14.2	13.2
自己資本利益率	%	7.2	26.8	27.0	16.4	8.2
株価収益率	倍	35.6	51.6	25.2	13.3	22.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	8,360	12,634	13,921	17,136	12,711
投資活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	6,720	18,051	66,724	28,978	12,996
財務活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	1,086	20,184	52,139	10,184	5,017
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	9,290	24,078	29,454	27,248	21,634
従業員数	人	1,892	2,370	6,576	4,119	4,574
[外、平均臨時雇用者数]	[人]	[11,802]	[15,398]	[26,661]	[32,468]	[31,826]

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第23期は、新株予約権残高を有しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第24期、第25期、第26期及び第27期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 2005年5月20日付及び同年11月18日付でそれぞれ株式分割(1株につき2株の割合で分割)を実施しております。
4. 2006年8月1日付で株式分割(1株につき2株の割合で分割)を実施しております。
5. 第25期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 2005年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第23期 2005年3月	第24期 2006年3月	第25期 2007年3月	第26期 2008年3月	第27期 2009年3月
売上高	百万円	53,737	66,481	83,934	112,070	138,278
経常利益	百万円	1,395	5,629	8,196	7,559	4,095
当期純利益	百万円	655	2,516	3,437	3,067	2,086
資本金	百万円	3,021	3,021	10,089	10,089	10,089
発行済株式総数	株	13,503,300	54,013,200	118,826,400	118,826,400	118,826,400
純資産額	百万円	10,132	12,281	28,725	25,482	26,908
総資産額	百万円	50,878	83,712	141,331	147,596	145,716
1株当たり純資産額	円	751.50	226.76	244.51	216.91	229.05
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	円 (円)	24.00 (12.00)	16.00 (8.00)	11.00 (5.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益	円	48.59	45.70	29.87	26.11	17.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	19.9	14.7	20.3	17.3	18.5
自己資本利益率	%	6.6	22.5	16.8	11.3	8.0
株価収益率	倍	39.0	64.2	45.4	22.5	26.5
配当性向	%	49.4	26.3	37.8	46.0	67.6
従業員数 [外、平均パートタイマー 雇用人数]	人 [人]	443 [4,418]	608 [5,928]	717 [6,691]	816 [8,445]	894 [9,927]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第23期は、新株予約権残高を有しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第24期、第25期、第26期及び第27期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2005年5月20日付及び同年11月18日付でそれぞれ株式分割(1株につき2株の割合で分割)を実施しております。

4. 2006年8月1日付で株式分割(1株につき2株の割合で分割)を実施しております。

5. 第25期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 2005年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
1982年6月	当社を設立し、神奈川県横浜市鶴見区に横浜工場併設の本社を設置。
1982年7月	ランチボックス（弁当店）1号店として、生麦店（神奈川県横浜市鶴見区）を開店。
1982年11月	すき家（牛丼店）ビルイン1号店として、生麦駅前店（神奈川県横浜市鶴見区）を開店。
1986年8月	本社を神奈川県横浜市神奈川区へ、横浜工場を神奈川県横浜市緑区（現在の都筑区）にそれぞれ移転。
1987年4月	本社を神奈川県横浜市神奈川区（鶴屋町）へ移転。
1987年7月	ロードサイドに独立して店舗を構えるフリースタANDING1号店として、水戸店（茨城県水戸市）を開店。
1989年1月	本社を神奈川県横浜市西区へ移転。
1990年10月	製造機能拡充のため栃木県佐野市に佐野工場を新設。
1991年3月	神奈川県横浜市保土ヶ谷区に研修センターを開設。
1993年12月	製造機能拡充のため、栃木県佐野市に佐野第二工場を新設。
1997年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
1999年9月	東京証券取引所第二部市場へ上場。
2000年3月	製造機能拡充のため、大阪府大阪市住之江区に大阪工場を新設。
2000年7月	事業拡大を図るため、(株)ココスジャパンの株式を取得。
2000年10月	設備・メンテナンス効率化のため、(株)テクノサポートを設立。
2000年11月	食材調達の効率化のため、(株)グローバルフーズを設立。
2001年5月	事業拡大を図るため、(株)ぎゅあんの株式を取得。
2001年7月	本社を東京都港区へ移転。
2001年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄指定。
2002年6月	消耗品、備品調達の効率化のため、(株)グローバルテーブルサプライを設立。
2002年12月	事業拡大を図るため、(株)ウenco・ジャパン（現 (株)日本ウエンディーズ）及び大和フーズ(株)の株式を取得。 また、(株)ココスジャパン（当社の連結子会社）が、(株)ビッグボーイジャパンの株式を取得。
2003年12月	製造機能拡充のため、神奈川県川崎市川崎区に南関東工場を新設。
2004年2月	グループ会社の本部機能を集約し、本社を所在地（東京都港区港南2-18-1）へ移転。
2004年7月	事業拡大を図るため、ヒサモト商事(株)（現 (株)GMフーズ）及び(株)横山食品（現 (株)麺工房）の株式を取得。
2004年12月	事業拡大を図るため、Zensho America Corporationを設立。
2005年3月	事業拡大を図るため、(株)なか卯の株式を取得。
2005年9月	食の安全に対する取り組み強化のため、食品安全追求室（現 食品安全追求本部）を新設。
2006年1月	ユニフォーム調達の効率化のため、(株)グローバルウェアを設立。
2006年3月	事業拡大を図るため、(株)ココスジャパン（当社の連結子会社）が分割設立した(株)宝島及び(株)エルトリートジャパンの株式を取得。
2006年4月	当社の子会社である(株)ユーディーフーズ（現 (株)サンピシ）が、サンピシ(株)より事業を譲受け、
2006年5月	事業拡大を図るため、Zensho America Corporation（当社の連結子会社）を通じ Catalina Restaurant Group Inc. を子会社化。 また、グループガバナンスの単純化、効率化を図るため、(株)ココスジャパン（当社の連結子会社）より(株)ビッグボーイジャパンの株式を取得。
2006年6月	事業拡大を図るため、(株)グローバルピザシステム（現 (株)トロナジャパン）を設立。
2006年8月	物流の効率化を目的として、(株)グローバルフレッシュサプライを設立。
2006年10月	製造機能拡充のため、北海道小樽市に北海道工場を新設。
2007年3月	事業拡大を図るため、(株)サンデーサンの株式を取得。
2007年5月	製造機能拡充のため、静岡県浜松市に浜松工場を新設。
2007年7月	すき家（牛丼店）の沖縄県出店（すき家880店舗目）による全47都道府県への出店達成。 また、製造機能拡充のため、沖縄県うるま市に沖縄工場を新設。
2007年8月	食の安全に対する取り組み強化のため、輸入食材安全保証室と食品安全情報室を新設。
2007年10月	製造機能拡充のため、兵庫県加西市に関西工場を新設。
2008年2月	製造機能拡充のため、佐賀県鳥栖市に鳥栖工場を新設。

年月	事項
2008年4月	事業拡大を図るため、(株)シカゴピザを設立し、(株)トロナジャパンよりピザ宅配事業を譲受け、
2008年6月	ITによる事業の効率化を目的として、(株)グローバルITサービスを設立、
2008年10月	事業拡大を図るため、(株)華屋与兵衛の株式を取得、
2008年11月	製造機能拡充のため、千葉県船橋市に船橋工場を新設、

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ゼンショー）及び子会社35社、関連会社2社の計38社により構成されており、フード業の経営を幅広く行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

フード事業

（1）牛丼カテゴリー

当社につきましては、郊外型ファミリー牛丼店「すき家」を全国的に直営展開しており、ファミリーなど幅広い層のお客様に、選べる豊富なお値打ち商品と満足いただけるサービスの提供を心がけております。

株式会社なか卯につきましては、こだわり卵の親子丼、京風うどんの「なか卯」を都心部中心に直営及びFCで展開しており、お客様にクオリティの高い商品を提供しております。

当連結会計年度末で店舗数は1,625店舗となっております。

（2）ファミリーレストランカテゴリー

株式会社ココスジャパンにつきましては、1,000円価格帯のスタンダードレストラン「ココス」を関東・関西中心に直営及びFCで展開しております。

株式会社ビッグボーイジャパンにつきましては、ハンバーグなど直火焼き商品を提供するファミリーレストランを直営展開しております。関東・関西中心に「ビッグボーイ」、東北で「ミルキーウェイ」、北海道で「ヴィクトリアステーション」を直営展開しております。

株式会社サンデーサンにつきましては、茹で上げスパゲッティと手作りピッツアの「ジョリーパスタ」及びイタリアの台所「フラカッソ」を関東・関西中心に直営展開しております。

カタリーナ・レストラン・グループにつきましては、アメリカのカリフォルニア州を中心に、ファミリーダイニングの「ココス」及び「キャローズ」を展開しております。

株式会社華屋与兵衛につきましては、和食専門店「華屋与兵衛」、「華の家」を関東で直営展開しております。

当連結会計年度末で店舗数は1,477店舗となっております。

（3）ファストフードカテゴリー

大和フーズ株式会社につきましては、自家製うどんを主力商品とする「久兵衛屋」と、フランチャイジーである「ミスタードーナツ」及び「モスバーガー」を関東中心に直営及びFCで展開しております。

株式会社日本ウェンディーズにつきましては、パティの美味しいハンバーガーを提供するハンバーガーレストラン「ウェンディーズ」を関東・関西中心に直営展開しております。

株式会社GMフーズにつきましては、北海道ラーメンの「伝丸」、中華料理の「天下一」などを関東中心に直営展開しております。

株式会社はま寿司につきましては、回転寿司「はま寿司」を関東中心に直営展開しております。

当連結会計年度末で店舗数は309店舗となっております。

（4）焼肉カテゴリー

株式会社ぎゅあんににつきましては、焼肉・しゃぶしゃぶの「牛庵」、「いちばん」などを関西中心に直営展開しております。

株式会社宝島につきましては、ファミリー焼肉レストランの「宝島」を北関東中心に直営展開しております。

当連結会計年度末で店舗数は96店舗となっております。

（5）その他

株式会社シカゴピザは、ピザの宅配を主な事業としております。

株式会社テクノサポートは、設備・メンテナンスを主な事業としております。

株式会社トロナジャパンは、ピザクラストの製造・販売を主な事業としております。

株式会社サンビシは、しょうゆ及び調味料の製造・販売を主な事業としております。

株式会社麺工房は、中華麺などの製造・販売を主な事業としております。

株式会社グローバルフーズは、食材の仕入・販売を主な業務としております。

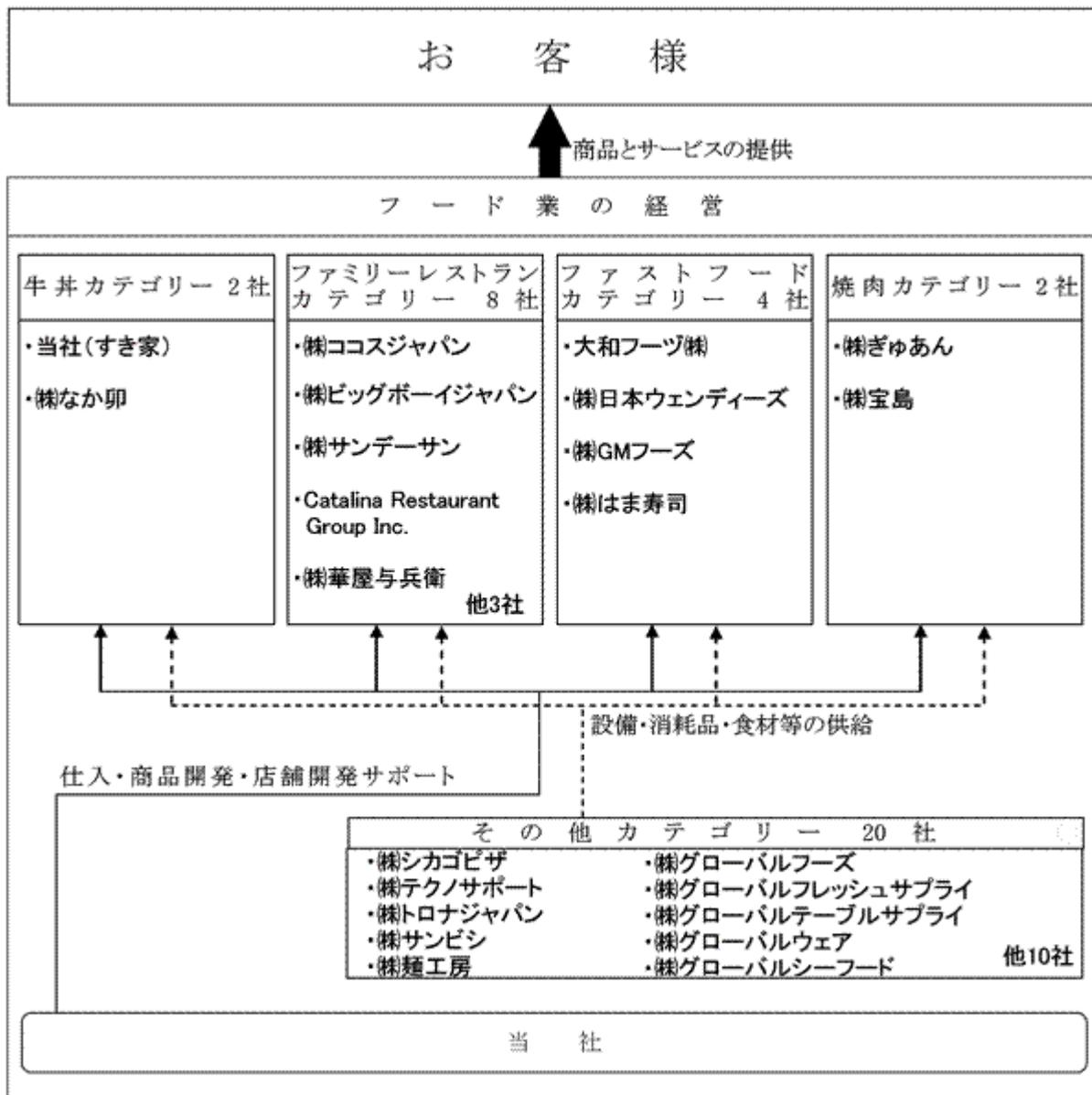
株式会社グローバルフレッシュサプライは、食材の全国配送を主な業務としております。

株式会社グローバルテーブルサプライは、消耗品・備品の販売を主な業務としております。

株式会社グローバルウェアは、ユニフォームの企画・デザイン・販売を主な業務としております。

株式会社グローバルシーフードは、水産物の仕入・販売を主な業務としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 ㈱ココスジャパン (注)1 (注)2 (注)4	東京都港区	3,198	ファミリーレスト ランカテゴリー	(所有) 51.26	役員の兼任及び営 業上の取引等
㈱ぎゅあん	大阪市淀川区	370	焼肉カテゴリー	(所有) 100.00	役員の兼任及び営 業上の取引等
㈱テクノサポート (注)3	東京都港区	30	店舗の設計、施工 及び監理	(所有) 100.00 (33.33)	役員の兼任及び営 業上の取引等
㈱グローバルフーズ	東京都港区	80	食材の卸、販売	(所有) 100.00	役員の兼任及び営 業上の取引等
㈱グローバルテー ブルサプライ	東京都港区	30	消耗品、備品等の 販売	(所有) 93.33	役員の兼任及び営 業上の取引等
㈱ビッグボーイジャ パン	東京都港区	594	ファミリーレスト ランカテゴリー	(所有) 100.00	役員の兼任及び営 業上の取引等
㈱日本ウェンデー ーズ	東京都港区	100	ファストフードカ テゴリー	(所有) 80.00	役員の兼任及び営 業上の取引等
大和フーズ㈱ (注)1	埼玉県熊谷市	340	ファストフードカ テゴリー	(所有) 58.08	役員の兼任及び営 業上の取引等
㈱GMフーズ	東京都港区	364	ファストフードカ テゴリー	(所有) 100.00	役員の兼任及び営 業上の取引等
㈱麺工房	東京都港区	10	中華麺などの製 造、販売	(所有) 100.00	役員の兼任及び営 業上の取引等
㈱なか卯 (注)1	大阪府吹田市	684	牛丼カテゴリー	(所有) 64.29	役員の兼任及び営 業上の取引等
㈱宝島	東京都港区	50	焼肉カテゴリー	(所有) 100.00	役員の兼任及び営 業上の取引等
㈱エルトリ-トジャ パン	東京都港区	50	ファミリーレスト ランカテゴリー	(所有) 100.00	役員の兼任及び営 業上の取引等
㈱はま寿司	東京都港区	200	ファストフードカ テゴリー	(所有) 100.00	役員の兼任及び営 業上の取引等
㈱サンピシ	愛知県豊橋市	13	しょうゆなどの製 造	(所有) 100.00	役員の兼任及び営 業上の取引等
㈱トロナジャパン	大阪市中央区	10	ピザの製造、販売	(所有) 100.00	役員の兼任及び営 業上の取引等

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
Zensho America Corporation (注) 2	米国カリフォルニア州	30,000 米ドル	飲食業	(所有) 100.00	役員の兼任及び 営業上の取引等
Catalina Restaurant Group Inc. (注) 2 (注) 3	米国カリフォルニア州	100 米ドル	ファミリーレストラン カテゴリー	(所有) 100.00 (100.00)	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)サンデーサン (注) 1 (注) 2	東京都港区	2,958	ファミリーレストラン カテゴリー	(所有) 64.54	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)華屋与兵衛 (注) 2	東京都板橋区	1,100	ファミリーレストラン カテゴリー	(所有) 54.91	役員の兼任及び 営業上の取引等
その他15社					
持分法適用関連会社 (株)あきんどスシロー (注) 1	大阪府吹田市	3,925	回転寿司	(所有) 25.77	
その他1社					

- (注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有であり内数となっております。
4. (株)ココスジャパンは有価証券報告書提出会社であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2009年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
フード事業	4,574 (31,826)
合計	4,574 (31,826)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. パートタイマー(1ヶ月176時間を1名として換算)は、()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2009年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
894 (9,927)	34.3 才	3.5 年	5,629

(注) 1. 従業員数には当社から他社への出向者71名を除き社外からの出向者46名を含めております。

2. パートタイマー(1ヶ月176時間を1名として換算)は、2009年3月における人員を()外数で記載しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 従業員数が前会計年度に比べて78人(パートタイマーは1,482人)増加いたしましたのは、新規出店等業容拡大に伴うものであります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（2008年4月1日から2009年3月31日まで）におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動などから企業収益が減少し、雇用情勢などを含め、景気は厳しい状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、上半期はガソリン価格の高騰、食材価格の上昇等により消費マインドが冷え込み、下半期に入りガソリン価格が下落した後も個人消費の低下、外食回数の減少など厳しい状況で推移いたしました。

当社グループはこのような状況のもと、ガソリン価格の乱高下等による消費マインドの冷え込み等を受け、既存店前年比売上高が96.1%と前年を下回りました。そのうち、郊外立地が中心のファミリーレストランカテゴリーの同前年比は93.4%と厳しい状況で推移いたしました。一方で、堅調な牛丼カテゴリーを中心にグループ全体で405店舗の出店を行った結果、連結売上高は前年を上回りました。また、上記既存店前年比の未達及び食材価格の上昇等により、連結営業利益・連結経常利益及び連結当期純利益は前年を下回りました。

当連結会計年度末の店舗数は、405店舗出店、46店舗退店した他、株式会社華屋与兵衛の新規連結による169店舗の増加があった結果、3,648店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,101億80百万円、営業利益77億86百万円、経常利益61億75百万円、当期純利益24億73百万円となりました。

事業の種類別セグメントについては、当社はフード事業以外の種類別セグメントが無いため、記載を省略しております。なお、フード事業における主要カテゴリー毎の状況は以下の通りです。

(牛丼カテゴリー)

牛丼カテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は、294店舗出店、5店舗退店、グループ内の他の業態からの転換を1店舗行った結果、1,625店舗となりました。内訳は、すき家1,203店舗、株式会社なか卯422店舗（FC58店舗を含む）であります。

当社が経営する郊外型ファミリー牛丼店の「すき家」では、引続きお客様においしくて安全な商品を安心して召し上がっていただくため、品質管理とサービスの強化を推進し、ブランド力の向上に努めてまいりました。

また、2008年4月に1,000店舗を突破し、より多くのお客様にお気軽にご利用いただけるような店舗体制を構築してまいりました。

株式会社なか卯が経営するこだわり卵の親子丼・京風うどんの「なか卯」につきましては、新規出店による業容の拡大を図りながら、季節限定商品の投入や既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化と店舗販促の実施による業績の向上に努めてまいりました。

2008年8月には、生誕29周年の「キン肉マン」と「すき家+なか卯」がタッグを組み、キン肉マン祭りを行い、これまで一度もご利用されたことのないお客様にもご来店いただくことができました。

以上の結果、牛丼カテゴリーの当連結会計年度の売上高は、1,171億21百万円となりました。

(ファミリーレストランカテゴリー)

ファミリーレストランカテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は、74店舗出店、13店舗退店し、グループ内の他の業態からの転換を15店舗、グループ内の他の業態への転換を8店舗行った他、株式会社華屋与兵衛の新規連結による169店舗の増加があった結果、1,477店舗となりました。また、サンデーサン業態からココス業態への業態転換を25店舗行っております。

主な内訳は、株式会社ココスジャパン連結552店舗（ライセンス83店舗を含む）、株式会社ビッグボーイジャパン296店舗、株式会社サンデーサン252店舗、カタリーナ・レストラン・グループ194店舗（FC22店舗を含む）、株式会社華屋与兵衛171店舗等であります。

株式会社ココスジャパンが経営するスタンダードな価格帯のファミリーレストラン「ココス」につきましては、店舗従業員の教育の強化によるサービス水準の向上など、QSC（クオリティ・サービス・クリンリネス）の向上に力を注いでまいりましたが、消費マインドの低下により、既存店前年比は厳しい状況が継続しております。

株式会社ビッグボーイジャパンが経営する手ごねハンバーグ・サラダバーの「ビッグボーイ」「ミルクウェイ」「ヴィクトリアステーション」につきましては、主力の大俵ハンバーグのブラッシュアップと、サラダバーの鮮度向上に努めてまいりました。

株式会社サンデーサンが経営する茹で上げスパゲッティと手造りピッツアの「ジョリーパスタ」等につきましては、主力である「ジョリーパスタ」のブランド強化を図るため、季節の食材を取り入れたメニューの導入や自社工場内でのソース改良等による商品力の向上を推進いたしました。

カタリーナ・レストラン・グループが米国にて経営するファミリーダイニングの「ココス」「キャローズ」

につきましては、2008年9月のリーマンショック等による米国景気の低迷を受け、既存店売上高の厳しい状況が継続しておりますが、その中において生産性の改善及びQ S C水準の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、ファミリーレストランカテゴリーの当連結会計年度の売上高は、1,399億12百万円となりました。

また、2008年10月に、東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県・茨城県に「華屋与兵衛」169店舗及び「華の家」2店舗（2008年9月末現在）を展開する株式会社華屋与兵衛株式の過半数を取得し、第3四半期より連結対象となりました。

（ファストフードカテゴリー）

ファストフードカテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は、28店舗出店、18店舗退店、グループ内の他の業態への転換を5店舗行った結果、309店舗となりました。内訳は、大和フーズ株式会社101店舗、株式会社日本ウェンディーズ72店舗、株式会社GMフーズ109店舗、株式会社はま寿司27店舗であります。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当連結会計年度の売上高は、242億93百万円となりました。

（焼肉カテゴリー）

焼肉カテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は、3店舗出店、2店舗退店、グループ内の他の業態からの転換を3店舗、グループ内の他の業態への転換を8店舗行った結果、96店舗となりました。内訳は、株式会社ぎゅあん60店舗、株式会社宝島36店舗であります。

以上の結果、焼肉カテゴリーの当連結会計年度の売上高は、110億79百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は、新規出店等による積極的な業容の拡大により、2,844億90百万円（同13.7%増）となりました。営業利益は84億7百万円（同44.0%減）となりました。

北米

売上高は257億12百万円（同20.0%減）、営業損失は4億91百万円となりました。

その他地域

売上高は1億17百万円（同37.1%増）、営業損失は81百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等により、127億11百万円の資金の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出等があった一方、投資有価証券の売却による収入等があった結果、129億96百万円の資金の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純増減額が減少した他、配当金支払による支出等を行った結果、50億17百万円の資金の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を種類別に示すと次のとおりです。

事業部門等の名称	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	
	生産金額(百万円)	前年同期比(%)
フード事業		
牛丼カテゴリー	18,077	119.8
ファミリーレストランカテゴリー	6,731	111.3
ファストフードカテゴリー	1,274	36.1
焼肉カテゴリー	113	233.5
その他カテゴリー	7,467	131.2
合計	33,664	110.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を区分別に示すと次のとおりです。

事業部門等の名称	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
フード事業		
牛丼カテゴリー	117,121	122.1
ファミリーレストランカテゴリー	139,912	102.6
ファストフードカテゴリー	24,293	98.5
焼肉カテゴリー	11,079	93.0
その他カテゴリー	17,773	130.2
合計	310,180	109.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社の対処すべき課題の内容

今後は以下の点を重点課題として取り組んでまいります。

(1) マス・マーチャндаイジング・システムの進化

当社グループは、お客様に安全でおいしい商品を安心して召し上がっていただくため、マス・マーチャндаイジング・システムによる原材料からの安全性の確保を継続すると共に、業績の向上を目指し、業容の拡大とグループシナジーの追求を行ってまいりました。今後は、更なる強化によって食材の安全性の追求と、商品クオリティの向上、コスト改善を図ってまいります。

(2) 出店及びM & Aによる成長

競争力の高い牛丼カテゴリーの積極的な出店を継続して行うと共に、その他の業態についても収益力の強化を行うことで出店を可能にしております。また、M & Aの活用により、マス・マーチャндаイジング・システムの強化を図ってまいります。

(3) ブランドの進化

全業態においてQ Q S C（クオリティ・クイックサービス・クリンリネス）の追求を行い、お客様により快適に召し上がっていただくための空間作りを推進することで、ブランドの構築を行ってまいります。

(4) 食の安全性の追求

「お客様になり代わって食材の安全性を確認する」ことを最重要課題とし、食品安全追求本部において、店舗における衛生管理、食材のトレーサビリティ確立、食材の品質検査等強化を行い、食の安全の追求を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、当社の経営判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

(1)原材料の調達について

今後、米国BSE問題や鳥インフルエンザ問題に象徴されるような疫病の発生、天候不順、自然災害の発生等により、調達不安や食材価格の高騰などが起こり、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)食品の安全管理について

当社グループでは、安全でおいしい商品をお客様に提供するために品質管理、衛生管理を徹底しておりますが、万一、集団食中毒などの衛生問題が発生した場合、企業イメージの失墜等によって、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)法的規制について

当社グループでは、会社法、金融商品取引法、法人税法等の一般的な法令に加え、食品衛生法、労働基準法、容器包装リサイクル法など店舗の営業にかかわる各種法的規制や制度の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応する為の新たな費用が発生することにより、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)主力事業への依存について

当社グループは現在、主として牛丼カテゴリー、ファミリーレストランカテゴリー、ファストフードカテゴリー、焼肉カテゴリーで構成されており、グループの拡大を通じて単一業態に頼らない体制の構築を行っております。しかしながら、食材調達リスク等の影響を一つの業態が受けた場合、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)M & Aした業態の業績について

当社グループは、これまで新規出店とともに、M & Aにより業績の向上を図ってまいりました。M & Aに際しては、専門の部署におけるデューデリジェンスにより、対象となる企業の調査を多角的な見地から慎重に行っておりますが、当初計画した収益改善ができない他、経営陣、従業員、顧客をM & A後において維持することができない可能性があります。また、M & A後において、偶発債務の発生や未認識債務が発生する可能性があります。このような場合には、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)自然災害リスクについて

当社グループの営業店舗や工場所在地を含む地域で大規模な地震や洪水、台風等の自然災害が生じた場合、被災状況によっては正常な事業活動が困難となり、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)金利上昇について

当社グループでは、これまで店舗などの設備投資や、M & A資金などの一部を金融機関からの借入により調達しております。これは近年の史上最低金利の最大限活用を目的としたものであり、借入金における固定比率は約65.8%と金利上昇へのリスクヘッジを行っておりますが、長期的に見て、金利上昇局面におけるコスト負担増が、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)減損会計について

当社グループにおいて、今後固定資産の減損会計に基づき減損損失を計上することになった場合に、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9)店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、事務所や大部分の店舗の土地建物を賃借しております。賃貸借期間は賃貸人との合意により更新可能ですが、賃貸人側の事情により賃貸借契約を解約される可能性があります。また、賃貸人側の事情による賃貸借契約の期間前解約により、計画外の退店を行う可能性があります。このような場合には、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10)競争の激化について

国内の外食マーケットは下げ止まりの傾向にありますが、競合他社との競争は今後更に激化することが予想されます。当社グループが消費者のニーズにあった付加価値の高い商品を提供できない場合には、市場におけるシェアや商品ブランド力の低下につながり、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11)為替リスクについて

当社及び当社グループは、原材料の一部を海外から調達しており、仕入価格は為替相場の変動の影響を受けます。為替予約等の活用により、為替リスクを回避する努力を行っておりますが、業績の拡大に応じて適時に全ての為替リスクをヘッジできるという保証はなく、為替相場が短期間で乱高下した場合には、売上原価の上昇により、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12)米国カタリーナ・レストラン・グループについて

当社は、2006年5月に、当社米国100%子会社であるゼンショー・アメリカ・コーポレーションによる米国カタリーナ・レストラン・グループの子会社化をいたしました。同社は米国におけるココスレストランとキャローズレストランの経営を行っており、2009年3月末においてカリフォルニア州、アリゾナ州、ネバダ州等に194店舗を有しております。同社が展開するココスレストランは、米国において1948年以来築き上げてきた営業実績があり、当社グループが推進してきたマス・マーチャンダイジング・システムによる更なる強化が可能であると考えます。しかしながら、米国における景気後退懸念等を含め、計画した事業展開を行うことができない場合には、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度（2008年4月1日から2009年3月31日まで）におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動などから企業収益が減少し、雇用情勢などを含め、景気は厳しい状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、上半期はガソリン価格の高騰、食材価格の上昇等により消費マインドが冷え込み、下半期に入りガソリン価格が下落した後も個人消費の低下、外食回数の減少など厳しい状況で推移いたしました。

当社グループはこのような状況のもと、ガソリン価格の乱高等による消費マインドの冷え込み等を受け、既存店前年比売上高が96.1%と前年を下回りました。そのうち、郊外立地が中心のファミリーレストランカテゴリーの同前年比は93.4%と厳しい状況で推移いたしました。一方で、堅調な牛丼カテゴリーを中心にグループ全体で405店舗の出店を行った結果、連結売上高は前年を上回りました。また、上記既存店前年比の未達及び食材価格の上昇等により、連結営業利益・連結経常利益及び連結当期純利益は前年を下回りました。

当連結会計年度末の店舗数は、405店舗出店、46店舗退店した他、株式会社華屋与兵衛の新規連結による169店舗の増加があった結果、3,648店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,101億80百万円、営業利益77億86百万円、経常利益61億75百万円、当期純利益24億73百万円となりました。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の資産につきましては、新規出店等に伴う設備投資等により90億80百万円増加いたしました。また、負債につきましては、設備投資等に伴う長期借入金の増加及びリース債務の計上等により96億92百万円増加いたしました。純資産につきましては、当期純利益による利益剰余金の増加はありましたが、為替換算調整勘定の減少等により6億12百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等により、127億11百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出等があった一方、投資有価証券の売却による収入等があった結果、129億96百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純増減額が減少した他、配当金支払による支出等を行った結果、50億17百万円の資金の減少となりました。

(4)経営者の問題認識と今後の方針について

次期の見通しにつきましては、わが国経済は世界景気の後退懸念に起因する景気下振れリスクが高まることが予想されます。外食産業におきましても、厳しい環境が当面継続することが想定されます。

当社グループはこのような環境のもと、世界中の全ての人々に、安全でおいしい食を、手軽な価格で提供する企業として、食の安全性の追求と店舗水準の向上及び競争力のある業態の積極的な出店を行い、各業態のブランド進化を推進してまいります。また、グループシナジーの追求として食材調達から製造、物流、店舗での販売まで一貫して設計・運営を行うMMD（マス・マーチャндаイジング・システム）による商品クオリティの向上とコスト改善を継続的に行ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、お客様の多様なニーズにお応えするために、313億7百万円の設備投資を実施致しました。そのうち主なものとしては、牛井カテゴリ - で147億24百万円の設備投資を実施致しました。また、ファミリーレストランカテゴリーで117億65百万円、ファストフードカテゴリーで27億63百万円、焼肉カテゴリーで8億4百万円の設備投資を実施しております。

上記設備投資額には有形固定資産の他、差入保証金への投資が含まれております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2009年3月31日現在)

事業所名(所在地)	事業部門等の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)	
			建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	リース資産(百万円)	その他(百万円)		合計(百万円)
本社(東京都港区)	牛井カテゴリー	管理本部	762	149	247 (1,099)	69	543	1,773	509
店舗 1,203店	牛井カテゴリー	販売設備	15,403	3	2,578 (7,373)	1,546	2,651	22,184	9,765
工場 15箇所	牛井カテゴリー	製造設備	2,044	1,974	82 (3,441)	-	78	4,179	547

(2) 国内子会社

(2009年3月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	事業部門等の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)	
				建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	リース資産(百万円)	その他(百万円)		合計(百万円)
(株)ココス ジャパン	店舗他 (397店舗)	ファミリーレストランカテゴリー	販売設備他	14,590	1,034	836 (9,059)	823	546	17,833	5,128
(株)サンデ -サン	店舗他 (256店舗)	ファミリーレストランカテゴリー	販売設備他	2,638	110	2,986 (229,527)	511	62	6,309	2,023
大和フーズ(株)	店舗他 (101店舗)	ファストフードカテゴリー	販売設備他	1,061	111	160 (1,986)	-	290	1,624	818
(株)なか卯	店舗他 (340店舗)	ファストフードカテゴリー	販売設備他	6,019	-	-	696	297	7,013	2,902

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 上記の他、土地及び建物は賃借によっております。なお、年間賃借料は、32,339百万円であります。

3. 上記の他、厨房設備を中心に所有権移転外ファイナンス・リース契約を結んでおります。なお、リース料は年間4,235百万円であります。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ経営会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業部門等の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)ゼンショー	東京都 港区	牛井 カテゴリー	販売設備	8,000	-	自己資金及び 借入金	2009年4月	2010年3月	200店
(株)なか卯	東京都 港区	牛井 カテゴリー	販売設備	2,780	-	自己資金及び 借入金	2009年4月	2010年3月	60店
(株)ココスジャパン	東京都 港区	ファミリー レストランカテ ゴリー	販売設備	1,583	-	自己資金及び 借入金	2009年3月	2010年3月	17店

(注) 1. 上記金額には、店舗賃貸に係る差入保証金が含まれております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 今後の出店計画

当連結会計年度末における出店計画は以下のとおりであります。

事業部門の名称	合 計
牛井カテゴリー	260店舗
ファミリーレストランカテゴリー	61店舗
ファストフードカテゴリー	28店舗
焼肉カテゴリー	2店舗

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	432,000,000
計	432,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2009年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2009年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	118,826,400	118,826,400	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数 100株
計	118,826,400	118,826,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2005年5月20日 (注) 1	13,503	27,006	-	3,021,205	-	2,945,825
2005年11月18日 (注) 1	27,006	54,013	-	3,021,205	-	2,945,825
2006年7月20日 (注) 2	5,000	59,013	6,545,000	9,566,205	6,543,000	9,488,825
2006年7月26日 (注) 3	400	59,413	523,600	10,089,805	523,440	10,012,265
2006年8月1日 (注) 1	59,413	118,826	-	10,089,805	-	10,012,265

(注) 1. 株式分割

1:2

2. 公募による新株式発行

発行価格 2,617.60円 資本組入額 1,309円

3. 第三者割当による新株式発行

発行価格 2,617.60円 資本組入額 1,309円

割当先 ゴールドマン・サックス証券会社

(5) 【所有者別状況】

2009年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	27	449	67	43	159,419	160,031	-
所有株式数(単元)	-	90,572	24,664	417,521	14,003	100	641,317	1,188,177	8,700
所有株式数の割合(%)	-	7.62	2.08	35.14	1.18	0.01	53.97	100.00	-

(注) 1. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」には、自己株式1,344,933株がそれぞれ13,449単元及び33株含まれております。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が24単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2009年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日本クリエイト	神奈川県横浜市戸塚区平戸町1087番1号	39,363	33.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,982	4.19
小川 賢太郎	神奈川県横浜市西区	4,800	4.04
小川 一政	神奈川県横浜市西区	3,660	3.08
小川 洋平	神奈川県横浜市西区	3,660	3.08
ドイツ証券(株)	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	2,129	1.79
ゼンショー社員持株会	東京都港区港南二丁目18番1号	2,061	1.74
株式会社ゼンショー	東京都港区港南二丁目18番1号	1,344	1.13
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	946	0.80
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	936	0.79
計	-	63,885	53.76

(注) 1. (株)日本クリエイトは当社の代表取締役社長及び二親等以内の血族が議決権の100%を所有している会社であります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2009年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,344,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,472,800	1,174,728	同上
単元未満株式	普通株式 8,700	-	同上
発行済株式総数	118,826,400	-	-
総株主の議決権	-	1,174,728	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株(議決権の数24個)含まれております。

【自己株式等】

2009年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ゼンショー	東京都港区港南二丁目18番1号	1,344,900	-	1,344,900	1.13
計		1,344,900	-	1,344,900	1.13

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,344,933	-	1,344,933	-

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な政策の一つと考え、企業体質の強化及び安定的な利益確保を図るために内部留保式を確保するとともに、株主様への配当を充実することを基本とし、業績に応じた配当を積極的に進める方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当期におきましても業績や今後の経営環境などを勘案し、1株当たり12円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は67.6%となりました。

内部留保資金につきましては、新規店舗と既存店の改装等への設備投資に有効に活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2008年11月12日 取締役会決議	704	6
2009年6月24日 定時株主総会決議	704	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第23期 2005年3月	第24期 2006年3月	第25期 2007年3月	第26期 2008年3月	第27期 2009年3月
最高(円)	3,930 2,190	3,800 4,010	3,710 1,537	1,363	798
最低(円)	1,814 1,831	1,727 1,704	2,650 1,118	516	301

(注) 1. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低を示しております。

2. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2008年10月	2008年11月	2008年12月	2009年1月	2009年2月	2009年3月
最高(円)	444	517	552	540	534	535
最低(円)	301	390	450	497	430	466

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小川 賢太郎	1948年7月29日生	1982年6月 当社設立 代表取締役社長(現任) 1988年12月 ㈲日本クリエイイト設立 (現 ㈲日本クリエイイト) 代表取締役社長(現任) 2000年9月 ㈲ココスジャパン取締役会長(現任) 2003年6月 大和フーズ㈲取締役会長(現任) 2005年6月 ㈲なか卯取締役会長(現任) 2007年6月 ㈲サンデーサン取締役会長(現任)	(注) 2	4,800
取締役	グループ MD本部長	原 俊之	1958年7月13日生	1984年4月 プリマハム㈲入社 1999年2月 当社入社 商品部長 1999年6月 当社取締役商品部長 2001年8月 当社取締役商品本部長兼品質管理室長 2002年5月 当社取締役グループ商品本部長 2002年10月 当社取締役グループMD本部長(現任) 2005年6月 ㈲なか卯取締役(現任) 2006年5月 ㈲ココスジャパン取締役(現任) 2007年6月 大和フーズ㈲取締役(現任) ㈲サンデーサン取締役(現任)	(注) 2	210
取締役		本田 豊	1955年7月12日生	1988年3月 ㈲モスフードサービス入社 2000年2月 当社入社 2000年3月 当社社長室関連事業担当部長 2001年6月 当社取締役人事教育部長 2003年4月 当社取締役グループ経営本部長 2003年6月 大和フーズ㈲取締役(現任) 2004年3月 当社取締役すき家事業本部長 2004年8月 当社取締役グループ管理本部長兼R P P本部長 2005年6月 ㈲なか卯取締役(現任) 2005年7月 当社取締役グループ管理本部長兼グ ループ経営本部長 2006年5月 ㈲ココスジャパン取締役 2007年6月 ㈲サンデーサン取締役(現任) 当社取締役グループ企画本部長 2008年2月 当社取締役R P P本部長 2008年6月 当社取締役(現任) ㈲ココスジャパン代表取締役社長(現 任)	(注) 2	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	グループ 経営本部長 兼 グループ 財務本部長	湯原 隆男	1946年6月7日生	1971年5月 ソニー㈱入社 1987年3月 ソニー・インターナショナル・シンガ ポール副社長 1999年7月 ソニー㈱HQ経営企画管理部長 シニアバイスプレジデント 2003年6月 同社執行役常務兼グループCFO 2007年12月 当社入社 常務執行役員グループ経営本 部長 2008年4月 当社常務執行役員グループ経営本部長 兼グループ財務本部担当 2008年6月 当社取締役グループ経営本部長兼グ ループ財務本部担当 2008年11月 当社取締役グループ経営本部長兼グ ループ財務本部長(現任)	(注) 2	7
取締役	食品安全追求 本部管掌	平野 誠	1958年12月2日生	1982年4月 ネスレ日本㈱入社 2004年4月 当社入社 2004年6月 当社取締役(現任) 2005年1月 ㈱グロ・バルフ - ズ代表取締役社長(現 任) 2005年11月 当社取締役食品安全追求室長 2006年5月 ㈱ココスジャパン監査役(現任) 2006年10月 当社取締役食品安全追求本部管掌(現 任)	(注) 2	9
取締役	グループ 製造企画室長	齊木 英二	1945年10月18日生	1964年4月 味の素㈱入社 2000年4月 東海クノール食品㈱代表取締役社長 2007年4月 当社入社 グループ製造企画室長 2008年6月 当社取締役グループ製造企画室長(現 任)	(注) 2	3
取締役		小川 一政	1977年4月17日生	2001年4月 日商エレクトロニクス㈱入社 2003年6月 ㈱日本クリエイイト取締役(現任) 2006年5月 当社入社 関連企業室マネジャー 2007年6月 当社海外事業企画部マネジャー 2008年6月 当社グループ経営企画室ゼネラルマネ ジャー(海外担当)(現任) Catalina Restaurant Group Inc. COO(現任)	(注) 2 ・ 6	3,660

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中尾 舜一	1941年6月30日生	1965年4月 通商産業省(現 経済産業省)入省 1989年6月 北海道通商産業局長 1995年7月 ニチメン(株)入社 参事 2000年6月 同社常務取締役 2001年6月 同社常勤監査役 2004年6月 双日エネルギー(株)代表取締役会長 2008年4月 当社コンサルタント 2008年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		塩田 孝一	1953年8月10日生	1976年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 1996年4月 住銀リース(株)(現三井住友ファイナンス&リース(株)) 出向 1997年5月 S B Leasing (UK) Ltd. 社長 2003年1月 (株)三井住友銀行本店上席調査役 2004年3月 当社入社 グループ経営本部長 2004年4月 当社グループ財務本部長 2009年3月 当社監査役業務室長 2009年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	3
監査役		佐藤 武弘	1936年11月14日生	1975年3月 公認会計士名簿登録 1981年12月 監査法人中央会計事務所入所 1998年6月 同法人代表社員就任 2002年4月 佐藤公認会計士事務所開設 代表(現任) 2003年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	3
監査役		竹内 康二	1944年9月3日生	1967年9月 司法試験合格 1970年4月 東京弁護士会登録 松尾翼法律事務所入所(現 松尾総合法律事務所) 1972年4月 河合・竹内法律事務所開設(現任) (現 さくら共同法律事務所) 1986年2月 ニューヨーク州司法試験合格 1986年6月 ニューヨーク州裁判所法曹登録 1997年4月 学習院大学法学部講師 2000年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科講師 2004年4月 早稲田大学大学院ファイナンス研究科客員教授(現任) 2006年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	1
計						8,727

(注) 1 . 監査役中尾舜一、佐藤武弘、竹内康二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 . 2009年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3 . 2008年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 . 2009年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 . 2006年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 . 取締役小川一政は代表取締役社長小川賢太郎の実子であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の意思決定の迅速化、公正な経営システムの維持を最優先することであり、

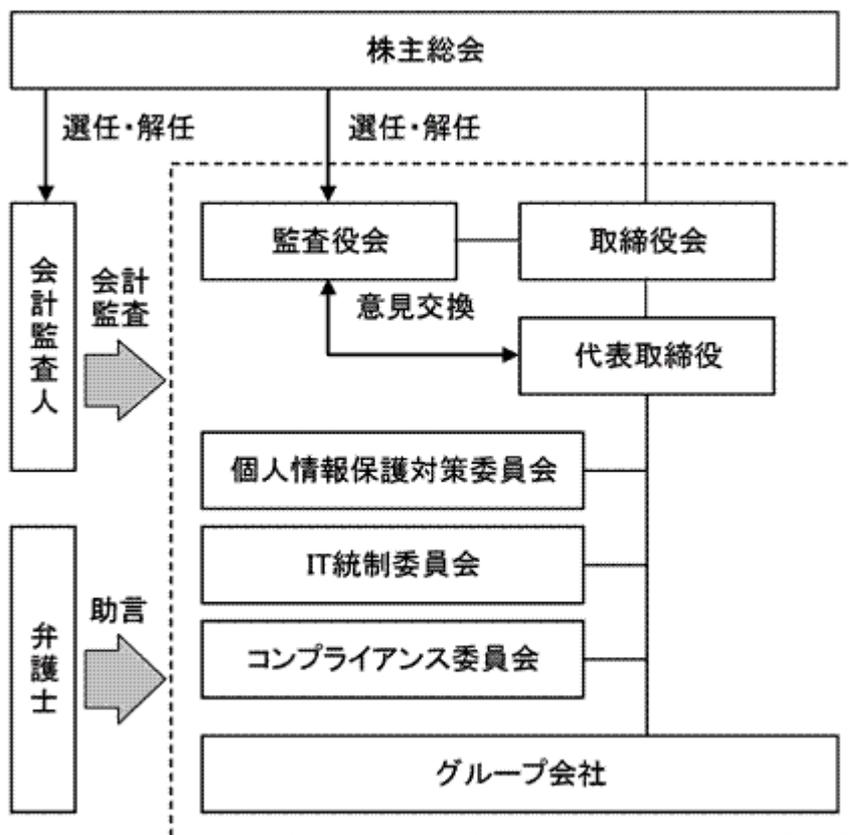
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

A．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち社外監査役を3名としております。また、内部統制及び会計監査人による会計監査により、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

B．会社の機関の内容

コーポレート・ガバナンス体制



C．内部統制システムの整備の状況

(a) 内部統制システム構築に向けた基本的な考え方および整備状況

(イ) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・ 「ゼンショーグループ憲章」を制定し、全役職員が法令および定款を遵守した行動をとるための行動規範とするとともに、役職員による法令ならびに定款および社内規程の遵守の徹底を図る。
- ・ 各業務担当取締役および執行役員は、自らが担当する業務部門でのコンプライアンスリスクを分析し、その対策を実施する。
- ・ コンプライアンス委員会は、全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、審議結果を取締役会および監査役会に報告する。社内でのコンプライアンス上の問題点について従業員が情報提供を行うホットラインを設置する。
- ・ 事業活動全般の業務運営状況を把握し、その活動の適法性や健全性を確保するため、内部監査室による監査を継続的に行う。

(ロ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 食の安全・安心、環境、災害、品質、情報セキュリティに係るリスクについて、担当各部署および委員会でリスクに対する管理強化を行なう。
また、予期せぬリスクが発生することを十分認識し、新たに生じた重大リスクについては、取締役会または代表取締役が、すみやかに対応責任者および対応部署を選定し、迅速かつ適切に対応する。
- ・ 食品安全追求本部は、「食の安全と安心」を実現するため、当社独自に「食の安全基準」を追及し、原材料の産地から加工工場、物流、店舗での販売に至るすべての過程で品質の検査を行い、品質の管理強化を行うとともに、その高い安全基準を世界に広める。
- ・ 総合企画本部は、「ゼンショーグループ環境方針」に従い、企業市民として社会的責任を果たすべく、環境保全活動を積極的に推進するとともに、危機管理を行う。
- ・ 個人情報保護法対策委員会は、個人情報の管理と個人情報漏洩防止に努める。また、IT統制委員会は情報セキュリティシステムの構築を行う。
- ・ グループ管理本部は、予期せぬ災害に備え、災害対策マニュアルを作成・整備し、災害発生時の損失を最小限に抑える体制を構築する。

(ハ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・ 取締役の職務執行に係る情報については、取締役会規程および文書取扱規程の定めるところに従い、適切に保存しかつ管理する。
- ・ 取締役および監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できる。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 中期経営計画および年度経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確にするとともに、取締役ごとに業績目標を明確化し、かつその評価方法を明らかにする。
- ・ 意思決定のプロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、社長決裁事項で当社およびグループに重大な影響を与えるおそれのあるものにつき経営会議（取締役および執行役員で構成）を適宜開催し、審議を行う。
- ・ 迅速な判断や意思決定を行えるよう、日次・月次・四半期業務管理を徹底し、目標の進捗状況を明確にする。

(ホ) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 「ゼンショーグループ憲章」は、当社および子会社の全役職員が法令および定款を遵守した行動をとるための行動規範とする。
- ・ グループ各社の監査役は、四半期ごとに開催するゼンショーグループ監査役連絡会において相互に情報を共有して、内部統制の実施、指導、改善に努めるとともに、研鑽に励むものとする。
- ・ グループ経営本部は、関連会社管理規程に基づき、ゼンショーグループ子会社の状況に応じた管理を行う。

(ヘ) 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・ 総合企画本部はゼンショーグループ全体の財務報告の信頼性を確保するための体制の整備運用を推進する。
- ・ 財務報告の信頼性確保とそのため内部統制活動の重要性をゼンショーグループ全体に徹底する。

(ト) 監査役補助使用人およびその取締役からの独立性確保のための体制

- ・ 監査役を補助すべき使用人として、監査役業務室を置き、必要な人員を配置する。
- ・ 監査役補助使用人が監査役から特定の命令を受けた場合は、当該補助使用人は当該命令に関して、取締役の指揮命令を受けない。
- ・ 監査役補助使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、全監査役の事前の同意を要する。

(チ) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 取締役は、当社およびグループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインへの通報状況等を、監査役または監査役会にすみやかに報告する。
- ・ 前項の当社およびグループに重大な影響を及ぼす事項を発見した使用人は、監査役または監査役会に直接報告することができる。
- ・ 監査役は、内部監査室との監査計画、監査結果等の相互開示により情報の共有化と効率化を図る。

(リ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備状況、監査上の重要課題等について意見交換を行う。
- ・ 監査役会に対して、独自に専門の弁護士や会計士を雇用し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。
- ・ 監査役が必要に応じていつでも、取締役および使用人に対し報告を求め、重要な会議に出席し、書類の閲覧をすることができる。

(b) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

(イ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

- ・ 当社は反社会的勢力との関係を持たない、また反社会的勢力の不当な要求には毅然とした態度で臨み、金銭その他経済的利益の提供を行わない。さらに全グループ会社に対し、方針の徹底を図る。

(ロ) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

- ・ 当社は「ゼンショーグループ憲章」を定め、企業倫理の浸透を図るとともに、コンプライアンスを実現するため、「コンプライアンス規程」および「コンプライアンス行動指針」を定め、「反社会的勢力の排除」について具体的指針を示している。
- ・ なお「ゼンショーグループ憲章」ならびに「コンプライアンス規程」および「コンプライアンス行動指針」については、全社員に対し、入社時または定期的な研修を通じて周知・徹底を図る。
- ・ 更に反社会的勢力への対応は、個人や部署を孤立させぬよう、グループコンプライアンス委員会を組織し、警察や弁護士等外部専門機関と連携して対応する体制を構築している。

D. 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査室による業務監査による内部牽制を常時実施しております。また、監査役につきましては、会社業務全般にわたり適法性及び妥当性を監査しております。

E. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は鈴木輝夫、山本美晃、貝塚真聡の3名であり、あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等16名であり、通常の会計監査に加え、重要な会計課題について随時相談・検討を実施しております。

F. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役、佐藤武弘は佐藤公認会計士事務所代表、竹内康二はさくら共同法律事務所シニアパートナーであり、中尾舜一を含め、取引その他で社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

G. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

リスク管理体制の整備の状況

取締役会は月1回定期的に開催しており、監査役も出席しております。取締役会は、経営の基本方針に基づき、また法令及び定款に違反なきように審議しております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っております。

役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は179百万円で、監査役に対する報酬は33百万円であります。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

A. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

B. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

C. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	82	-
連結子会社	-	-	110	-
計	-	-	193	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(2007年4月1日から2008年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(2007年4月1日から2008年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(2007年4月1日から2008年3月31日まで)及び当連結会計年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(2007年4月1日から2008年3月31日まで)及び当事業年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2008年3月31日)	当連結会計年度 (2009年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,274	21,664
受取手形及び売掛金	2,755	3,960
たな卸資産	3,851	-
商品及び製品	-	3,079
仕掛品	-	275
原材料及び貯蔵品	-	1,462
繰延税金資産	3,510	3,788
その他	5,921	7,566
貸倒引当金	37	55
流動資産合計	43,276	41,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 106,027	¹ 120,360
減価償却累計額	50,723	56,105
建物及び構築物(純額)	55,303	64,254
機械装置及び運搬具	9,875	10,987
減価償却累計額	5,075	5,546
機械装置及び運搬具(純額)	4,799	5,441
土地	¹ 8,532	¹ 8,637
リース資産	-	4,276
減価償却累計額	-	446
リース資産(純額)	-	3,830
建設仮勘定	602	1,274
その他	16,569	22,502
減価償却累計額	8,844	12,348
その他(純額)	7,724	10,154
有形固定資産合計	76,962	93,592
無形固定資産		
のれん	14,015	16,271
その他	9,862	7,312
無形固定資産合計	23,878	23,583
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 3} 24,269	³ 9,574
差入保証金	² 27,013	² 29,497
長期貸付金	23	11
長期前払家賃	⁴ 14,251	^{1, 4} 18,774
繰延税金資産	2,266	3,079
その他	3,798	4,976

	前連結会計年度 (2008年3月31日)	当連結会計年度 (2009年3月31日)
貸倒引当金	95	96
投資その他の資産合計	71,527	65,816
固定資産合計	172,368	182,993
繰延資産		
株式交付費	37	9
社債発行費	-	18
繰延資産合計	37	27
資産合計	215,681	224,762
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,683	10,350
短期借入金	15,656	14,991
1年内返済予定の長期借入金	34,765	40,178
リース債務	-	813
未払法人税等	3,453	1,314
賞与引当金	1,448	1,555
デリバティブ債務	4,126	2,700
その他	13,606	15,959
流動負債合計	81,739	87,864
固定負債		
長期借入金	86,516	84,754
リース債務	-	3,235
退職給付引当金	680	673
役員退職慰労引当金	17	12
その他	4,110	6,216
固定負債合計	91,323	94,892
負債合計	173,063	182,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,089	10,089
資本剰余金	10,012	10,012
利益剰余金	15,800	16,169
自己株式	1,597	1,597
株主資本合計	34,305	34,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,088	1,097
繰延ヘッジ損益	2,702	1,790
為替換算調整勘定	130	2,227
評価・換算差額等合計	3,660	5,115
少数株主持分	11,973	12,447

	前連結会計年度 (2008年3月31日)	当連結会計年度 (2009年3月31日)
純資産合計	42,618	42,005
負債純資産合計	215,681	224,762

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
売上高	282,498	310,180
売上原価	89,608	109,019
売上総利益	192,889	201,161
販売費及び一般管理費	¹ 177,620	¹ 193,374
営業利益	15,268	7,786
営業外収益		
受取利息	399	215
受取配当金	65	83
持分法による投資利益	580	245
賃貸料収入	803	889
負ののれん償却額	1	3
匿名組合収益配当金	-	257
その他	623	625
営業外収益合計	2,474	2,320
営業外費用		
支払利息	1,850	2,140
賃貸費用	676	740
デリバティブ評価損	-	630
為替差損	711	39
その他	315	381
営業外費用合計	3,553	3,931
経常利益	14,190	6,175
特別利益		
固定資産売却益	² 77	² 119
投資有価証券売却益	84	510
貸倒引当金戻入額	0	0
賃貸契約解約違約金	49	12
営業補償金	227	126
退職給付引当金戻入額	53	-
その他	34	45
特別利益合計	526	813

	前連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 3	3 40
固定資産除却損	4 799	4 699
賃貸物件解約損	187	37
減損損失	5 213	5 248
在外子会社関連損失	6 947	-
役員退職慰労金	352	-
投資有価証券評価損	-	1,727
その他	491	612
特別損失合計	2,995	3,365
税金等調整前当期純利益	11,720	3,624
法人税、住民税及び事業税	5,537	2,463
法人税等調整額	538	1,816
法人税等合計	4,998	647
少数株主利益	1,525	503
当期純利益	5,196	2,473

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,089	10,089
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,089	10,089
資本剰余金		
前期末残高	10,012	10,012
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,012	10,012
利益剰余金		
前期末残高	12,136	15,800
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	542
当期変動額		
剰余金の配当	1,409	1,409
当期純利益	5,196	2,473
持分変動に伴う利益剰余金の減少	122	152
当期変動額合計	3,663	911
当期末残高	15,800	16,169
自己株式		
前期末残高	1,597	1,597
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,597	1,597
株主資本合計		
前期末残高	30,641	34,305
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	542
当期変動額		
剰余金の配当	1,409	1,409
当期純利益	5,196	2,473
自己株式の取得	0	0
持分変動に伴う利益剰余金の減少	122	152
当期変動額合計	3,663	911
当期末残高	34,305	34,674

	前連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17	1,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,106	8
当期変動額合計	1,106	8
当期末残高	1,088	1,097
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,507	2,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,210	911
当期変動額合計	4,210	911
当期末残高	2,702	1,790
為替換算調整勘定		
前期末残高	489	130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	358	2,358
当期変動額合計	358	2,358
当期末残高	130	2,227
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,015	3,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,675	1,455
当期変動額合計	5,675	1,455
当期末残高	3,660	5,115
少数株主持分		
前期末残高	10,951	11,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,021	473
当期変動額合計	1,021	473
当期末残高	11,973	12,447

	前連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	43,608	42,618
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	542
当期変動額		
剰余金の配当	1,409	1,409
当期純利益	5,196	2,473
自己株式の取得	0	0
持分変動に伴う利益剰余金の減少	122	152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,653	981
当期変動額合計	990	69
当期末残高	42,618	42,005

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,720	3,624
減価償却費	7,975	10,224
のれん償却額	661	872
負ののれん償却額	1	3
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	15
賞与引当金の増減額（は減少）	137	112
退職給付引当金の増減額（は減少）	63	5
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	148	85
受取利息及び受取配当金	305	298
支払利息	1,850	2,140
投資有価証券評価損益（は益）	-	1,727
投資有価証券売却損益（は益）	84	510
有形固定資産売却損益（は益）	73	78
有形固定資産除却損	763	656
その他の特別損益（は益）	336	251
その他の営業外損益（は益）	1	370
売上債権の増減額（は増加）	93	1,054
たな卸資産の増減額（は増加）	902	885
仕入債務の増減額（は減少）	1,423	1,140
未収消費税等の増減額（は増加）	-	401
未払消費税等の増減額（は減少）	113	66
その他の流動資産の増減額（は増加）	357	942
その他の固定資産の増減額（は増加）	337	872
その他の流動負債の増減額（は減少）	263	143
その他の固定負債の増減額（は減少）	22	199
減損損失	213	248
持分法投資利益	580	100
為替差損益（は益）	766	41
小計	23,591	19,323
利息及び配当金の受取額	300	149
利息の支払額	1,802	2,079
法人税等の支払額	4,952	4,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,136	12,711

	前連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	15	11
有形固定資産の取得による支出	22,612	18,972
有形固定資産の売却による収入	633	551
無形固定資産の取得による支出	394	613
無形固定資産の売却による収入	0	0
長期前払費用の取得による支出	-	465
投資有価証券の取得による支出	763	52
投資有価証券の売却による収入	113	13,370
貸付けによる支出	50	8
貸付金の回収による収入	247	125
関係会社株式の取得による支出	² 2,093	² 360
敷金・差入保証金の差入による支出	2,619	2,677
保険積立金の収支	119	320
権利金への支出	176	172
敷金・差入保証金の返戻による収入	1,203	1,026
長期前払家賃の支出	1,856	3,851
その他	746	1,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,978	12,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	11,988	3,085
長期借入れによる収入	54,653	46,638
リース債務の返済による支出	-	476
長期借入金の返済による支出	30,595	47,155
自己株式の取得による支出	0	0
連結子会社の自己株式取得による支出	7	22
社債の発行による収入	-	1,000
社債の償還による支出	100	-
割賦債務の返済による支出	100	237
配当金の支払額	1,409	1,396
少数株主への配当金の支払額	281	281
その他	14	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,184	5,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	609	312
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,266	5,614
現金及び現金同等物の期首残高	29,454	27,248
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	60	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 27,248	¹ 21,634

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社は31社で連結されております。 主要な連結子会社の名称 (株)ココスジャパン、(株)テクノサポート、(株)グローバルフーズ、(株)ぎゅあん、(株)エイ・ダイニング、(株)グローバルテーブルサプライ、(株)はま寿司、(株)ビッグボーイジャパン、(株)日本ウェンディーズ、大和フーズ(株)、(株)GMフーズ、(株)麺工房、可口食餐飲管理(上海)有限公司、Zensho America Corporation、(株)なか卯、(株)グロ・パルウェア、(株)宝島、(株)エルトリートジャパン、(株)サンビシ、Catalina Restaurant Group Inc.、(株)トロナジャパン、(株)サンデーサン他9社 (株)CS他2社は、当連結会計年度において新たに設立し、他1社は株式の取得により新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 該当する会社はありません。 なお、2007年8月1日付で、(株)サンデーサンが、(株)サンデーサン・エンタープライズ及び(株)サンデーサントレーディングスを吸収合併しました。</p>	<p>(1) 子会社は35社で連結されております。 主要な連結子会社の名称 (株)ココスジャパン、(株)テクノサポート、(株)グローバルフーズ、(株)ぎゅあん、(株)エイ・ダイニング、(株)グローバルテーブルサプライ、(株)はま寿司、(株)ビッグボーイジャパン、(株)日本ウェンディーズ、大和フーズ(株)、(株)GMフーズ、(株)麺工房、可口食餐飲管理(上海)有限公司、Zensho America Corporation、(株)なか卯、(株)グロ・パルウェア、(株)宝島、(株)エルトリートジャパン、(株)サンビシ、Catalina Restaurant Group Inc.、(株)トロナジャパン、(株)サンデーサン他13社 株式会社シカゴピザ他1社は、当連結会計年度において新たに設立し、株式会社華屋与兵衛他1社は株式の取得により新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 該当する会社はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 主要な会社名 カップ・クリエイト(株) (株)あきんどスシロ -</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社の名称等 会社名 該当する会社はありません。 なお、2007年 8月 1日付で、(株)サンデーサンが、(株)サンデーサン・エンタープライズ及び(株)サンデーサントレーディングスを吸収合併しました。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 主要な会社名 (株)あきんどスシロ - 他 1社 なお、当連結会計年度において、カップ・クリエイト株式会社は株式を一部売却し関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社の名称等 会社名 該当する会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は5社であり、次の通りであります。</p> <p>2月末日(決算日) (株)ココスジャパン、(株)CS</p> <p>12月末日(決算日) 可口食餐飲管理(上海)有限公司 Zensho America Corporation. Catalina Restaurant Group Inc.</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生しました重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(株)ビッグボーイジャパン、(株)日本ウェンディーズ、(株)GMフーズ、(株)麺工房、(株)はま寿司、(株)宝島及び(株)エルトリートジャパンについては、当連結会計年度より決算日を従来の2月末日から3月末日に変更しております。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成に当たっては、2007年3月1日から2008年3月31日までの13ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は5社であり、次の通りであります。</p> <p>2月末日(決算日) (株)ココスジャパン、(株)CS</p> <p>12月末日(決算日) 可口食餐飲管理(上海)有限公司 Zensho America Corporation. Catalina Restaurant Group Inc.</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生しました重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券・・・償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合へ の出資については、組合契約に 規定される決算報告日に応じて 入手可能な最近の決算書を基礎 とした持分相当額を純額で取り 込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品・・・主として最終仕入原価法 製品・半製品・原材料 ・・・主として先入先出法による 原価法 貯蔵品・・・主として最終仕入原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>有形固定資産 主として定額法 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、主として法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人 税法の改正に伴い、当連結会計年 度より、2007年 4月 1日以降に 取得した有形固定資産について、 改正後の法人税法に基づく減価 償却の方法に変更しております。 この変更に伴い、前連結会計年 度と同一の方法によった場合と 比べ、営業利益、経常利益及び 税金等調整前当期純利益がそれ ぞれ90百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える 影響は当該箇所に記載してあり ます。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券・・・同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品・・・主として最終仕入原 価法 (貸借対照表価額については 収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法) 製品・半製品・原材料・仕掛 品 ・・・主として先入先出法 による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低 下に基づく簿価切下げの 方法) 貯蔵品・・・主として最終仕 入原価法 (貸借対照表価額については 収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法)</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法		

	前連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ36百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来主として耐用年数を9年としておりましたが、当連結会計年度より主として10年に変更しております。</p> <p>この変更は、2008年度税制改正を契機として耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>社債発行費 社債の償還期間で定額法により償却</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 3年間で定額法により償却</p>	<p>株式交付費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>社債発行費 社債の償還期間で定額法により償却</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、(株)ビッグボーイジャパン、(株)サンデー・サン以外の連結子会社及び当社の退職給付債務の算定は、簡便法によっております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(株)サンデー・サンは、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する旧内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、同社は2007年7月に役員退職慰労金制度を廃止しております。当連結会計年度の引当金計上額は、現任の役員が制度廃止までに在任していた期間に応じて計上した額であります。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
	<p>前連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)</p>
(5)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算方法	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	同左
(6)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(7)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 ヘッジ対象 通貨オプション 外貨建買掛金 通貨スワップ 外貨建買掛金 金利スワップ 借入金</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)
(8)その他の連結財務諸表 作成のための重要な事項	<p>ヘッジ方針 借入債務、外貨建金銭債務等に対し、金利変動及び為替変動のリスクをヘッジするものであります。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 行っているヘッジ取引は、リスク管理方針に従っており、為替相場及び金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用することとしております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>当社及び国内子会社の「のれん」及び「負ののれん」の償却については、20年以内の定額法により償却を行っております。</p> <p>米国子会社で発生した「のれん」は、米国会計基準に基づき償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、当社及び国内子会社の「のれん」及び「負ののれん」の償却については、5年間または10年間の定額法により償却を行っていましたが、当連結会計年度から、その投資効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で定額法により償却する方法に変更しております。</p> <p>当社は、今後の業容拡大のために長期的な視野に立脚したM & Aによる積極的な投資活動を展開する新たな経営の局面に入りました。これに伴い、投資の回収期間を見直したところ、その期間は投資対象である事業や子会社によって異なり、「のれん」が事業や子会社の経営の根幹である本業の成長に基づいて発生している場合には従来の償却年数である10年以上の長期にわたるものと考えられることから、20年以内の合理的な年数による定額法により償却することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ462百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>当社及び子会社の「のれん」及び「負ののれん」の償却については、20年以内の定額法により償却を行っております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
<p>(役員退職慰労金の会計処理)</p> <p>当連結会計年度から、監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(2007年4月13日 日本公認会計士協会)を適用しております。</p> <p>これに伴い、当社は、従来、役員退職慰労金は支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度から2006年6月29日開催の定時株主総会等で決議された役員の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給予定額を固定負債のその他(長期未払金)として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより、特別損失の役員退職慰労金に352百万円計上し、税金等調整前当期純利益が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益に与える影響はありません。</p> <p>また、(株)ココスジャパン及び大和フーズ(株)は、従来、(株)ココスジャパンは2006年5月25日、大和フーズ(株)は2006年6月21日に、それぞれ開催された定時株主総会等で決議された役員の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給予定額(当連結会計年度末残高2百万円)を役員退職慰労引当金としておりましたが、当連結会計年度から長期未払金とし、固定負債のその他に含めて表示しております。</p>	
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日)が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の損益に与える影響額はありません。</p>
	<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2006年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ378百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は32百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、23百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2008年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分記載しております。なお、前連結会計年度の「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,298百万円、194百万円、1,358百万円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性に鑑み区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「長期前払費用の取得による支出」は741百万円であります。</p>

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2008年3月31日)	当連結会計年度 (2009年3月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 70百万円</p> <p>土地 635</p> <p>投資有価証券 12,990</p> <hr/> <p>合計 13,697</p> <p>上記物件に対応する債務</p> <p>長期借入金 12,256百万円 (一年以内返済予定の長期借入金も含む)</p> <p>2 差入保証金のうち60百万円を前払式証券の規則等に関する法律に基づき供託しております。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 20,214百万円</p> <p>4 保証金の流動化</p> <p>3,079百万円の保証金返還請求権を信託譲渡し、そのうち1,549百万円の受益権を保有しており、これを長期前払家賃に含めて表示しております。</p> <p>なお、保証金返還に支障が生じた場合等については、これを買取る場合があります。当連結会計年度末における当該譲渡した保証金の未償還残高は718百万円です。</p> <p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行42行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は下記のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 43,450百万円</p> <p>借入実行残高 26,150</p> <hr/> <p>差引額 17,300</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 111百万円</p> <p>土地 635</p> <p>長期前払家賃 222</p> <hr/> <p>合計 969</p> <p>上記物件に対応する債務</p> <p>長期借入金 2,945百万円 (一年以内返済予定の長期借入金も含む)</p> <p>2 差入保証金のうち60百万円を前払式証券の規則等に関する法律に基づき供託しております。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 5,641百万円</p> <p>4 保証金の流動化</p> <p>6,306百万円の保証金返還請求権を信託譲渡し、そのうち4,080百万円の受益権を保有しており、これを長期前払家賃に含めて表示しております。</p> <p>なお、保証金返還に支障が生じた場合等については、これを買取る場合があります。当連結会計年度末における当該譲渡した保証金の未償還残高は1,467百万円です。</p> <p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行47行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は下記のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 35,430百万円</p> <p>借入実行残高 29,243</p> <hr/> <p>差引額 6,187</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)		当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	26,061百万円	給与手当	24,978百万円
雑給	45,782	雑給	51,597
賞与引当金繰入額	1,241	賞与引当金繰入額	1,430
退職給付費用	289	退職給付費用	291
減価償却費	6,490	減価償却費	8,154
地代家賃	28,906	地代家賃	32,339
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	8百万円	建物及び構築物	2百万円
機械装置及び運搬具	67	機械装置及び運搬具	1
土地	0	その他	115
その他	0	計	119
計	77		
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	1百万円	建物及び構築物	36百万円
土地	2	機械装置及び運搬具	0
計	3	その他	3
		計	40
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	642百万円	建物及び構築物	519百万円
機械装置及び運搬具	99	機械装置及び運搬具	116
その他	21	その他	52
撤去費用	36	撤去費用	11
計	799	計	699
5 減損損失 以下の減損損失を計上しております。		5 減損損失 以下の減損損失を計上しております。	
用途	種類	金額 (百万円)	
直営店舗他	建物他	213	
資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、賃貸資産は物件ごとに、本社及び工場並びに研修施設は共用資産として行っております。このうち、営業損益が悪化している店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失213百万円(建物114百万円、その他98百万円)を計上致しました。			
なお、回収可能価額は、使用価値(割引率2%~5%)と正味売却価額(路線価を合理的に調整した価額を使用)のいずれか高い金額を採用しております。			
6 在外子会社関連損失		6 在外子会社関連損失	
Catalina Restaurant Group Inc.の訴訟関連損失520百万円及びのれんの修正額314百万円等であります。		Catalina Restaurant Group Inc.の訴訟関連損失520百万円及びのれんの修正額314百万円等であります。	
用途	種類	金額 (百万円)	
直営店舗他	建物他	248	
資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、賃貸資産は物件ごとに、本社及び工場並びに研修施設は共用資産として行っております。このうち、営業損益が悪化している店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失248百万円(建物189百万円、その他59百万円)を計上致しました。			
なお、回収可能価額は、使用価値(割引率2%~5%)と正味売却価額(路線価を合理的に調整した価額を使用)のいずれか高い金額を採用しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2007年4月1日至2008年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	118,826	-	-	118,826
合計	118,826	-	-	118,826
自己株式				
普通株式(注)	1,344	0	-	1,344
合計	1,344	0	-	1,344

(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2007年6月27日 定時株主総会	普通株式	704	6.0	2007年3月31日	2007年6月28日
2007年11月16日 取締役会	普通株式	704	6.0	2007年9月30日	2007年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2008年6月25日 定時株主総会	普通株式	704	利益剰余金	6.0	2008年3月31日	2008年6月26日

当連結会計年度(自2008年4月1日至2009年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	118,826	-	-	118,826
合計	118,826	-	-	118,826
自己株式				
普通株式(注)	1,344	0	-	1,344
合計	1,344	0	-	1,344

(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2008年6月25日 定時株主総会	普通株式	704	6.0	2008年3月31日	2008年6月26日
2008年11月12日 取締役会	普通株式	704	6.0	2008年9月30日	2008年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2009年6月24日 定時株主総会	普通株式	704	利益剰余金	6.0	2009年3月31日	2009年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)																																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,274百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">27,248</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>㈱インタービジョン・コンソーシアム (2007年 9月 30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>取得対価</td> <td style="text-align: right;"><hr/>300</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><hr/>31</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;"><hr/>268</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,274百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25	<hr/>		現金及び現金同等物	27,248	流動資産	74百万円	固定資産	10	のれん	265	流動負債	19	固定負債	30	取得対価	<hr/> 300	現金及び現金同等物	<hr/> 31	差引：子会社株式の取得による支出	<hr/> 268	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,664百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">21,634</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>東北ベルサンヨー㈱ (2008年 9月 30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>取得対価</td> <td style="text-align: right;"><hr/>398</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><hr/>31</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;"><hr/>366</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">㈱華屋与兵衛 (2008年 10月 1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,902百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,494</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">924</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,738</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,113</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;"><hr/>245</td> </tr> <tr> <td>取得対価</td> <td style="text-align: right;"><hr/>1,223</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><hr/>1,576</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;"><hr/>353</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ4,272百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	21,664百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	29	<hr/>		現金及び現金同等物	21,634	流動資産	240百万円	固定資産	323	のれん	327	流動負債	427	固定負債	65	取得対価	<hr/> 398	現金及び現金同等物	<hr/> 31	差引：子会社株式の取得による支出	<hr/> 366	流動資産	2,902百万円	固定資産	7,494	のれん	924	流動負債	6,738	固定負債	3,113	少数株主持分	<hr/> 245	取得対価	<hr/> 1,223	現金及び現金同等物	<hr/> 1,576	差引：子会社株式の取得による支出	<hr/> 353
現金及び預金勘定	27,274百万円																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25																																																																		
<hr/>																																																																			
現金及び現金同等物	27,248																																																																		
流動資産	74百万円																																																																		
固定資産	10																																																																		
のれん	265																																																																		
流動負債	19																																																																		
固定負債	30																																																																		
取得対価	<hr/> 300																																																																		
現金及び現金同等物	<hr/> 31																																																																		
差引：子会社株式の取得による支出	<hr/> 268																																																																		
現金及び預金勘定	21,664百万円																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	29																																																																		
<hr/>																																																																			
現金及び現金同等物	21,634																																																																		
流動資産	240百万円																																																																		
固定資産	323																																																																		
のれん	327																																																																		
流動負債	427																																																																		
固定負債	65																																																																		
取得対価	<hr/> 398																																																																		
現金及び現金同等物	<hr/> 31																																																																		
差引：子会社株式の取得による支出	<hr/> 366																																																																		
流動資産	2,902百万円																																																																		
固定資産	7,494																																																																		
のれん	924																																																																		
流動負債	6,738																																																																		
固定負債	3,113																																																																		
少数株主持分	<hr/> 245																																																																		
取得対価	<hr/> 1,223																																																																		
現金及び現金同等物	<hr/> 1,576																																																																		
差引：子会社株式の取得による支出	<hr/> 353																																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)					当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 フード事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	1,484	837	9	636	機械及び装置	1,210	693	4	512
工具器具備品	14,566	5,975	505	8,086	工具器具備品	12,959	6,926	155	5,877
その他	4,596	1,176	-	3,419	その他	3,605	1,114	11	2,479
合計	20,647	7,990	515	12,142	合計	17,775	8,734	171	8,870
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			3,511百万円		1年内			3,509百万円	
1年超			9,275		1年超			5,673	
合計			12,787		合計			9,182	
リース資産減損勘定の残高 391					リース資産減損勘定の残高 166				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			3,752百万円		支払リース料			3,292百万円	
リース資産減損勘定の取崩額			228		リース資産減損勘定の取崩額			223	
減価償却費相当額			3,268		減価償却費相当額			2,909	
支払利息相当額			396		支払利息相当額			292	
減損損失			14		減損損失			34	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5)利息相当額の算定方法 同左				
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
1年内			87百万円		1年内			86百万円	
1年超			740		1年超			648	
合計			828		合計			735	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (2008年3月31日)			当連結会計年度 (2009年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	267	375	107	137	170	32
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	267	375	107	137	170	32
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	5,098	3,374	1,724	5,233	3,470	1,762
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	5,098	3,374	1,724	5,233	3,470	1,762
合計	5,366	3,749	1,616	5,371	3,641	1,730	

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自2007年4月1日至2008年3月31日)			当連結会計年度 (自2008年4月1日至2009年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
113	84	-	4,506	137	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (2008年3月31日)	当連結会計年度 (2009年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	191	181
投資事業有限責任組合への出資	98	95

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(2008年3月31日)				当連結会計年度(2009年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以 内 (百万円)	5年超10年以 内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以 内 (百万円)	5年超10年以 内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	-	15	-	-	15	-	-	-
合計	-	15	-	-	15	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)																
<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は経営を安定させるためのリスクヘッジに限定して実施する方針であり、収益獲得手段として取り組むものではありません。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 借入債務、外貨建金銭債務等に対し、金利変動及び為替変動のリスクをヘッジするものであります。 ヘッジの有効性の評価方法 当社グループが行っているヘッジ取引は、リスク管理方法に従っており、為替相場及び金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨オプション	外貨建買掛金	通貨スワップ	外貨建買掛金	金利スワップ	借入金	<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引、株式関連では株式先渡取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。また、株式関連では将来の取引価格を固定する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 借入債務、外貨建金銭債務等に対し、金利変動及び為替変動のリスクをヘッジするものであります。 ヘッジの有効性の評価方法 当社グループが行っているヘッジ取引は、リスク管理方法に従っており、為替相場及び金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨オプション	外貨建買掛金	通貨スワップ	外貨建買掛金	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
通貨オプション	外貨建買掛金																
通貨スワップ	外貨建買掛金																
金利スワップ	借入金																
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
通貨オプション	外貨建買掛金																
通貨スワップ	外貨建買掛金																
金利スワップ	借入金																
前連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)																
<p>4. 取引に係るリスクの内容 通貨関連における通貨オプション取引及び通貨スワップ取引においては、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 通貨関連及び金利関連とも、契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>4. 取引に係るリスクの内容 通貨関連における通貨オプション取引及び通貨スワップ取引においては、為替相場の変動によるリスクを有しております。 株式関連における株式先渡取引においては、市場株価の変動によるリスクを有しております。 通貨関連、金利関連及び株式関連とも、契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)</p> <p>6. その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)</p> <p>6. その他 同左</p>
--	--

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(3) 株式関連

区分	種類	当連結会計年度(2009年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	株式先渡取引買建	1,671	1,671	1,041	630

(注) 1. 評価損益の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等にもとづき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自2007年4月1日至2008年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び大和フーズ(株)は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しておりましたが、2007年3月に両制度を廃止し、前払退職金制度を導入しております。

なお、一部の連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度または退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。

また、大和フーズ(株)はこの他に複数事業主制度による企業年金(外食産業ジェフ厚生年金基金)に加盟しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,657百万円
年金資産	678百万円
退職給付引当金	680百万円
会計基準変更時差異の未処理額	384百万円
未認識過去勤務債務	1百万円
未認識数理計算上の差異	84百万円

当社、(株)ビッグボーイジャパン及び(株)サンデ・サン以外の連結子会社の退職給付債務の算定は簡便法によっております。

3. 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	146百万円
(2) 利息費用	29百万円
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	55百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3百万円
(5) 期待運用収益	12百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	0百万円
(7) 外食産業ジェフ厚生年金に対する 会社拠出額	31百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.6~2.0
(3) 期待運用収益率(%)	1.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	3~10
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(4) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15

5. 複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	120,610百万円
年金財政計算上の給付債務の額	106,756百万円
差引額	13,853百万円
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合	0.45%

(追加情報)

当連結会計年度から、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」
(企業会計基準第14号 2007年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度(自2008年4月1日至2009年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しておりましたが、2007年3月に両制度を廃止しました。廃止時までの勤務期間に対応する退職金については、旧規程に基づき、将来の退職時に支給することとしております。

なお、一部の連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度または退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。

また、大和フーズ(株)は複数事業主制度による企業年金(外食産業ジェフ厚生年金基金)に加盟しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,424百万円
年金資産	694百万円
退職給付引当金	673百万円
会計基準変更時差異の未処理額	333百万円
未認識過去勤務債務	1百万円
未認識数理計算上の差異	274百万円

当社、(株)ビッグボーイジャパン及び(株)サンデ - サン以外の連結子会社の退職給付債務の算定は簡便法によっております。

3. 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	139百万円
(2) 利息費用	29百万円
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	58百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	4百万円
(5) 期待運用収益	13百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	0百万円
(7) 外食産業ジェフ厚生年金に対する 会社拠出額	32百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.6~2.0
(3) 期待運用収益率(%)	1.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	3~10

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(4) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15
-----------------------	----

5. 複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項	
年金資産の額	111,833百万円
年金財政計算上の給付債務の額	118,217百万円
差引額	6,383百万円
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合	0.45%

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <p style="text-align: right;">(2008年 3月 31日現在)</p>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <p style="text-align: right;">(2009年 3月 31日現在)</p>
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
賞与引当金損金算入限度超過額 555	賞与引当金損金算入限度超過額 617
退職給付引当金損金算入限度超過額 275	退職給付引当金損金算入限度超過額 443
未払事業税 300	未払事業税 152
未確定債務否認 911	未確定債務否認 478
減価償却超過額 1,450	減価償却超過額 1,216
減損損失 954	減損損失 932
税務上の繰越欠損金 5,200	税務上の繰越欠損金 3,684
繰延ヘッジ損失 1,842	繰延ヘッジ損失 1,229
有価証券評価差額金 709	有価証券評価差額金 719
その他 626	その他 1,573
評価性引当金 4,173	評価性引当金 4,172
繰延税金資産 計 8,652	繰延税金資産 計 6,876
繰延税金負債	繰延税金負債
商標 2,755	商標 542
その他 120	その他 271
繰延税金負債 計 2,875	繰延税金負債 計 813
繰延税金資産の純額 5,777	繰延税金資産の純額 6,063
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <p style="text-align: right;">(2008年 3月 31日現在)</p>	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <p style="text-align: right;">(2009年 3月 31日現在)</p>
流動資産 - 繰延税金資産 3,510百万円	流動資産 - 繰延税金資産 3,788百万円
固定資産 - 繰延税金資産 2,266	固定資産 - 繰延税金資産 3,079
	固定負債 - その他 804
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.5% (調整)	法定実効税率 40.7% (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 11.8
住民税均等割等 7.2	受取配当金等の永久に益金に算入されない項目 67.2
評価性引当金の増減額 9.2	住民税均等割等 28.5
のれん償却 3.4	のれん償却 8.3
持分法損益 2.0	持分法適用関連会社への投資に係る一時差異の実現 3.8
その他 0.6	税額控除等 3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.6	持分法損益 2.8
	評価性引当金の増減額 0.3
	その他 1.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自2007年4月1日至2008年3月31日)

当社は、食材の調達、製造・加工、物流、販売に至る全過程をフード業と位置付けており、当連結会計年度より、事業区分を「外食事業・その他事業」から「フード事業」に変更しております。

フード事業以外に事業の種類別セグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自2008年4月1日至2009年3月31日)

フード事業以外に事業の種類別セグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自2007年4月1日至2008年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	250,270	32,141	85	282,498		282,498
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	-	-	1	1	-
計	250,271	32,141	85	282,499	1	282,498
営業費用	235,255	31,723	196	267,175	54	267,229
営業利益	15,016	418	110	15,323	55	15,268
資産	179,372	17,791	431	197,594	18,086	215,681

(注) 1. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

北米・・・米国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は55百万円であり、その主なものは、当社の海外管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,627百万円であり、その主なものは当社での現金及び投資有価証券に係る資産であります。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したことにより、従来と同じ方法によった場合に比べ、当連結会計年度における日本の営業費用は89百万円増加し、営業利益は同額減少しております。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来と同じ方法によった場合に比べ、当連結会計年度における日本の営業費用は36百万円増加し、営業利益は同額減少しております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」6.に記載のとおり従来、当社及び国内子会社の「のれん」及び「負ののれん」の償却については、5年間または10年間の定額法により償却を行っていましたが、当連結会計年度から、その投資効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で定額法により償却する方法に変更したことにより、日本の営業費用は462百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

当連結会計年度（自2008年4月1日 至2009年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	284,486	25,576	117	310,180		310,180
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	136	-	140	140	-
計	284,490	25,712	117	310,321	140	310,180
営業費用	276,083	26,203	198	302,485	92	302,393
営業利益	8,407	491	81	7,835	48	7,786
資産	196,072	13,780	477	210,330	14,431	224,762

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。
北米・・・米国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は47百万円であり、その主なものは、当社の海外管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,790百万円であり、その主なものは当社での現金及び投資有価証券に係る資産であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 2006年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、北米の営業利益は378百万円減少しております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。
なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
これにより、日本の営業利益は32百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自2007年4月1日 至2008年3月31日）

	北米	その他地域	計
海外売上高（百万円）	32,141	85	32,227
連結売上高（百万円）	-	-	282,498
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.4	0.0	11.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。
北米・・・米国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自2008年4月1日 至2009年3月31日）

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自2007年4月1日 至2008年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	小川賢太郎	-	-	当社代表取締役社長	4.09	-	-	不動産賃貸借契約被債務保証	77	-	-

（注）取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 被債務保証に対する保証料は支払っておりません。
2. 不動産賃貸借契約被債務保証の取引金額は、年額賃借料を記載しております。
3. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自2008年4月1日 至2009年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から2006年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	小川賢太郎	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 4.09	不動産賃貸借契約被債務保証	不動産賃貸借契約被債務保証	72	-	-

（注）取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 被債務保証に対する保証料は支払っておりません。
2. 不動産賃貸借契約被債務保証の取引金額は、年額賃借料を記載しております。
3. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自2007年4月1日 至2008年3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（自2008年4月1日 至2009年3月31日）

該当ありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	
1株当たり純資産額	260.85円	1株当たり純資産額	251.60円
1株当たり当期純利益金額	44.23円	1株当たり当期純利益金額	21.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,196	2,473
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,196	2,473
期中平均株式数(株)	117,481,670	117,481,550

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ゼンショー	第7回無担保社債	2009年 3月31日	-	1,000 (336)	0.88	-	2012年 3月30日
合計	-	-	-	1,000 (336)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
336	336	328	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,656	14,991	1.30	-
1年以内に返済予定の長期借入金	34,765	40,178	1.53	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	813	1.67	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	86,516	84,754	1.53	2010年4月～ 2014年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	3,235	1.71	2010年4月～ 2028年9月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	136,938	143,972	-	-

(注) 1. 平均利率は期末における加重平均利率によっております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	32,523	27,797	16,615	7,716
リース債務	812	816	821	524

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自2008年4月1日 至2008年6月30日	第2四半期 自2008年7月1日 至2008年9月30日	第3四半期 自2008年10月1日 至2008年12月31日	第4四半期 自2009年1月1日 至2009年3月31日
売上高(百万円)	71,135	78,366	82,154	78,523
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	871	2,362	49	340
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(百万円)	271	2,339	597	460
1株当たり四半期純利益金額 又は、1株当たり四半期純損失 金額(円)	2.31	19.91	5.08	3.92

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2008年3月31日)	当事業年度 (2009年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,139	11,321
売掛金	3,948	5,512
製品	101	-
半製品	57	-
原材料	469	-
商品及び製品	-	225
貯蔵品	16	-
原材料及び貯蔵品	-	483
前払費用	1,004	1,236
前払家賃	398	283
繰延税金資産	1,791	2,044
未収入金	299	505
短期貸付金	2,285	5,728
1年内回収予定の長期貸付金	6,070	7,333
その他	121	477
流動資産合計	31,702	35,154
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,572	22,334
減価償却累計額	6,871	7,808
建物(純額)	12,701	14,525
構築物	4,478	5,337
減価償却累計額	1,442	1,652
構築物(純額)	3,036	3,684
機械及び装置	2,874	3,137
減価償却累計額	770	1,025
機械及び装置(純額)	2,104	2,112
車両運搬具	25	30
減価償却累計額	8	14
車両運搬具(純額)	16	15
工具、器具及び備品	5,146	6,231
減価償却累計額	2,155	2,957
工具、器具及び備品(純額)	2,990	3,274
土地	2,557	2,908
リース資産	-	1,770
減価償却累計額	-	153
リース資産(純額)	-	1,616
建設仮勘定	155	369

	前事業年度 (2008年3月31日)	当事業年度 (2009年3月31日)
有形固定資産合計	23,561	28,506
無形固定資産		
借地権	83	83
電話加入権	71	72
ソフトウェア	345	561
無形固定資産合計	499	717
投資その他の資産		
投資有価証券	3,488	3,469
関係会社株式	¹ 57,333	⁶ 44,147
関係会社出資金	503	700
長期貸付金	³ 13,645	³ 11,693
長期前払家賃	⁴ 7,242	⁴ 8,501
繰延税金資産	1,251	1,547
差入保証金	7,076	8,437
保険積立金	79	84
その他	1,176	2,728
投資その他の資産合計	91,795	81,311
固定資産合計	115,857	110,536
繰延資産		
株式交付費	37	7
社債発行費	-	18
繰延資産合計	37	25
資産合計	147,596	145,716
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,547	7,076
短期借入金	³ 18,842	³ 14,270
1年内償還予定の社債	-	336
1年内返済予定の長期借入金	¹ 24,683	¹ 26,149
リース債務	-	292
未払金	3,255	4,291
未払費用	373	397
未払法人税等	1,314	306
未払事業所税	40	54
未払消費税等	278	365
前受金	115	165
預り金	48	101
賞与引当金	375	320
デリバティブ債務	3,516	2,362
その他	0	2

	前事業年度 (2008年3月31日)	当事業年度 (2009年3月31日)
流動負債合計	58,392	56,493
固定負債		
社債	-	664
長期借入金	1 60,952	1 56,039
リース債務	-	1,417
退職給付引当金	91	85
預り保証金	1,855	3 2,814
デリバティブ債務	418	949
その他	403	343
固定負債合計	63,721	62,314
負債合計	122,114	118,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,089	10,089
資本剰余金		
資本準備金	10,012	10,012
資本剰余金合計	10,012	10,012
利益剰余金		
利益準備金	80	80
その他利益剰余金		
特別償却準備金	36	28
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	7,236	7,920
利益剰余金合計	10,353	11,029
自己株式	1,597	1,597
株主資本合計	28,857	29,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,033	1,034
繰延ヘッジ損益	2,341	1,590
評価・換算差額等合計	3,375	2,625
純資産合計	25,482	26,908
負債純資産合計	147,596	145,716

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	当事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
売上高	3 112,070	3 138,278
売上原価		
製品及び原材料期首たな卸高	361	462
当期原材料仕入高	1 42,410	1 59,236
当期製品製造原価	16,797	21,685
合計	59,569	81,384
製品及び原材料期末たな卸高	462	538
売上原価合計	59,106	80,845
売上総利益	52,963	57,432
販売費及び一般管理費	2 45,068	2 53,231
営業利益	7,895	4,200
営業外収益		
受取利息	3 560	3 384
受取配当金	3 1,024	3 880
為替差益	-	225
賃貸料収入	3 1,256	3 1,862
雑収入	219	587
営業外収益合計	3,060	3,940
営業外費用		
支払利息	1,345	1,391
社債利息	0	0
為替差損	662	-
デリバティブ評価損	-	630
賃貸収入原価	1,218	1,805
雑損失	169	218
営業外費用合計	3,396	4,044
経常利益	7,559	4,095
特別利益		
投資有価証券売却益	-	772
賃貸物件解約益	16	-
営業補償金	26	42
その他	-	2
特別利益合計	43	817

	前事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)	当事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 156	4 39
賃貸物件解約損	0	0
関係会社債権放棄損	1,400	-
役員退職慰労金	352	-
関係会社株式評価損	-	1,565
投資損失引当金繰入額	-	1,667
その他	163	252
特別損失合計	2,071	3,526
税引前当期純利益	5,530	1,387
法人税、住民税及び事業税	2,565	345
法人税等調整額	102	1,045
法人税等合計	2,462	699
当期純利益	3,067	2,086

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)			当事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
材料費	2	94			165		
期首原材料たな卸高		13,457			17,418		
当期原材料仕入高							
差引き ; 期末原材料た な卸高		165	13,386	79.7	159	17,425	80.4
労務費			2,066	12.3		2,417	11.1
経費			1,344	8.0		1,842	8.5
当期総製造費用			16,797	100.0		21,685	100.0
当期製品・半製品製造 原価		16,797			21,685		

(脚注)

前事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	当事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
1. 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 経費の主な内訳	2. 経費の主な内訳
地代家賃 230百万円	減価償却費 399百万円
水道料 143	地代家賃 273
減価償却費 250	消耗品費 219

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	当事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,089	10,089
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,089	10,089
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,012	10,012
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,012	10,012
資本剰余金合計		
前期末残高	10,012	10,012
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,012	10,012
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	80	80
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	80	80
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	-	36
当期変動額		
特別償却準備金の積立	36	-
特別償却準備金の取崩	-	7
当期変動額合計	36	7
当期末残高	36	28
別途積立金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000	3,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,614	7,236
当期変動額		
剰余金の配当	1,409	1,409

	前事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	当事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
特別償却準備金の積立	36	-
特別償却準備金の取崩	-	7
当期純利益	3,067	2,086
当期変動額合計	1,621	683
当期末残高	7,236	7,920
利益剰余金合計		
前期末残高	8,695	10,353
当期変動額		
剰余金の配当	1,409	1,409
当期純利益	3,067	2,086
当期変動額合計	1,658	676
当期末残高	10,353	11,029
自己株式		
前期末残高	1,597	1,597
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,597	1,597
株主資本合計		
前期末残高	27,199	28,857
当期変動額		
剰余金の配当	1,409	1,409
当期純利益	3,067	2,086
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,658	676
当期末残高	28,857	29,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11	1,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,022	1
当期変動額合計	1,022	1
当期末残高	1,033	1,034
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,536	2,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,878	750
当期変動額合計	3,878	750
当期末残高	2,341	1,590

	前事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	当事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,525	3,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,900	749
当期変動額合計	4,900	749
当期末残高	3,375	2,625
純資産合計		
前期末残高	28,725	25,482
当期変動額		
剰余金の配当	1,409	1,409
当期純利益	3,067	2,086
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,900	749
当期変動額合計	3,242	1,426
当期末残高	25,482	26,908

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)	当事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ ...時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・半製品...先入先出法による原価法 原材料...先入先出法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法</p>	<p>製品・半製品・原材料... 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 貯蔵品... 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ34百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ6百万円減少しております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (追加情報) 機械装置については、従来主として耐用年数を9年としておりましたが、当事業年度より主として10年に変更しております。この変更は、2008年度税制改正を契機として耐用年数を見直したことによるものであります。これにより、損益に与える影響は、軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)	当事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)
	(2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2)無形固定資産 同左 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5.繰延資産の処理方法	(1)株式交付費 3年間で定額法により償却	(1)株式交付費 同左 (2)社債発行費 償還までの期間で定額法により償却
6.引当金の計上基準	(1)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (2)退職給付引当金 旧退職金規定(2007年3月廃止)に基づく従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額の100%相当額を計上しております。	(1)賞与引当金 同左 (2)退職給付引当金 同左 (3)投資損失引当金 子会社株式の価値の減少による損失に備えるため、子会社の財務状態の実情を勘案し、必要額を見積計上しております。
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)	当事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)
8.ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 通貨オプション 外貨建買掛金 通貨スワップ 外貨建買掛金 金利スワップ 借入金 (3)ヘッジ方針 借入債務、外貨建金銭債務等に対し、金利変動及び為替変動のリスクをヘッジするものであります。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左

項目	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理方針に従っており、為替相場及び金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労金の会計処理) 当事業年度から、監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(2007年4月13日 日本公認会計士協会)を適用しております。 これに伴い、当社は、従来、役員退職慰労金は支出時の費用としておりましたが、当事業年度から2006年6月29日開催の定時株主総会等で決議された役員の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給予定額を固定負債のその他(長期未払金)として計上する方法に変更いたしました。 これにより、特別損失の役員退職慰労金に352百万円計上し、税引前当期純利益が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、2007年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これにより、営業利益は19百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は12百万円減少しております。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (2008年3月31日)	当事業年度 (2009年3月31日)																																														
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>635</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>12,642</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,348</td> </tr> </table> <p>(2) 上記物件に対応する債務</p> <p>長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む) 12,256百万円</p> <p>2 原材料は、製品・半製品の原材料と店舗において直接消費される原材料の合計であります。</p> <p>3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>3,806百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>2,281</td> </tr> <tr> <td>一年以内回収予定長期貸付金</td> <td>6,068</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>13,644</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,742</td> </tr> </table> <p>4 保証金の流動化 当社は2,471百万円の保証金返還請求権を信託譲渡し、そのうち1,549百万円の受益権を保有しており、これを長期前払家賃に含めて表示しております。 なお、保証金返還に支障が生じた場合等については、これを買取る場合があります。当期末における当該譲渡した保証金の未償還残高は384百万円であります。</p> <p>5 債務保証 (株)日本ウェンディーズのリース会社からのリース契約残高に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>リース残高</td> <td>59百万円</td> </tr> </table> <p>(株)グローバルフーズの金融機関からの関税・輸入消費税延納保証及びクーポンスワップに対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>関税輸入消費税延納保証額及びクーポンスワップ</td> <td>764百万円</td> </tr> </table>	建物	70百万円	土地	635	関係会社株式	12,642	計	13,348	売掛金	3,806百万円	短期貸付金	2,281	一年以内回収予定長期貸付金	6,068	長期貸付金	13,644	短期借入金	7,742	リース残高	59百万円	関税輸入消費税延納保証額及びクーポンスワップ	764百万円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>635</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>701</td> </tr> </table> <p>(2) 上記物件に対応する債務</p> <p>長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む) 220百万円</p> <p>2</p> <p>3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>5,305百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>5,727</td> </tr> <tr> <td>一年以内回収予定長期貸付金</td> <td>7,333</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>11,693</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,770</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>2,752</td> </tr> </table> <p>4 保証金の流動化 当社は6,080百万円の保証金返還請求権を信託譲渡し、そのうち4,080百万円の受益権を保有しており、これを長期前払家賃に含めて表示しております。 なお、保証金返還に支障が生じた場合等については、これを買取る場合があります。当期末における当該譲渡した保証金の未償還残高は1,241百万円であります。</p> <p>5 債務保証 (株)日本ウェンディーズのリース会社からのリース契約残高に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>リース残高</td> <td>52百万円</td> </tr> </table> <p>(株)グローバルフーズの金融機関からの関税・輸入消費税延納保証及びクーポンスワップに対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>関税輸入消費税延納保証額及びクーポンスワップ</td> <td>153百万円</td> </tr> </table> <p>Catalina Restaurant Group Inc.の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>127百万円</td> </tr> </table>	建物	65百万円	土地	635	計	701	売掛金	5,305百万円	短期貸付金	5,727	一年以内回収予定長期貸付金	7,333	長期貸付金	11,693	短期借入金	6,770	預り保証金	2,752	リース残高	52百万円	関税輸入消費税延納保証額及びクーポンスワップ	153百万円	短期借入金	127百万円
建物	70百万円																																														
土地	635																																														
関係会社株式	12,642																																														
計	13,348																																														
売掛金	3,806百万円																																														
短期貸付金	2,281																																														
一年以内回収予定長期貸付金	6,068																																														
長期貸付金	13,644																																														
短期借入金	7,742																																														
リース残高	59百万円																																														
関税輸入消費税延納保証額及びクーポンスワップ	764百万円																																														
建物	65百万円																																														
土地	635																																														
計	701																																														
売掛金	5,305百万円																																														
短期貸付金	5,727																																														
一年以内回収予定長期貸付金	7,333																																														
長期貸付金	11,693																																														
短期借入金	6,770																																														
預り保証金	2,752																																														
リース残高	52百万円																																														
関税輸入消費税延納保証額及びクーポンスワップ	153百万円																																														
短期借入金	127百万円																																														

前事業年度 (2008年3月31日)	当事業年度 (2009年3月31日)
<p>6</p> <p>7 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行36行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は下記のとおりであります。</p>	<p>6 投資損失引当金 以下の科目から控除しております。 関係会社株式 1,667百万円</p> <p>7 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行29行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は下記のとおりであります。</p>

前事業年度 (2008年3月31日)		当事業年度 (2009年3月31日)	
当座貸越極度額	26,800百万円	当座貸越極度額	19,800百万円
借入実行残高	14,900	借入実行残高	16,918
差引額	11,900	差引額	2,882

(損益計算書関係)

前事業年度 (自2007年4月1日 至2008年3月31日)		当事業年度 (自2008年4月1日 至2009年3月31日)	
<p>1 店舗において直接消費される原材料の仕入高であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は79.8%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20.2%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p>		<p>1 店舗において直接消費される原材料の仕入高であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は80.7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は19.3%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p>	
給与手当	3,299百万円	給与手当	3,826百万円
雑給	14,866	雑給	17,485
賞与引当金繰入額	349	賞与引当金繰入額	297
退職給付費用	10	減価償却費	2,128
減価償却費	1,603	電気料	2,680
電気料	2,110	地代家賃	8,178
地代家賃	6,847	消耗品費	3,039
消耗品費	2,672	<p>3 関係会社との取引によるものが次のとおり含まれております。</p>	
売上高	38,324百万円	売上高	53,229百万円
受取利息	330	受取利息	310
受取配当金	971	受取配当金	807
賃貸料収入	1,049	賃貸料収入	1,595
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p>		<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p>	
建物	107百万円	建物	34百万円
構築物	33	構築物	2
機械及び装置	0	工具器具備品	2
工具器具備品	15	計	39
計	156		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2007年4月1日至2008年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	1,344	0	-	1,344
合計	1,344	0	-	1,344

(注)増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自2008年4月1日至2009年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	1,344	0	-	1,344
合計	1,344	0	-	1,344

(注)増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)					当事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 フード事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針」「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損失累計額相当額及び期末残高相当額				
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置 工具器具 備品 その他	629 4,139 2,531	407 1,630 422	- 92 -	222 2,415 2,109	機械及び装置 工具器具 備品 その他	312 4,160 2,176	154 1,930 478	- - -	157 2,229 1,697
合計	7,301	2,460	92	4,748	合計	6,648	2,564	-	4,084
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 939百万円					1年内 1,119百万円				
1年超 4,057					1年超 3,091				
合計 4,996					合計 4,211				
リース資産減損勘定の残高 56					リース資産減損勘定の残高 -				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損失				
支払リース料 1,135百万円					支払リース料 1,092百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 21					リース資産減損勘定の取崩額 56				
減価償却費相当額 972					減価償却費相当額 950				
支払利息相当額 219					支払利息相当額 168				
減損失 -					減損失 -				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5)利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度末(2008年3月31日)			当事業年度末(2009年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	19,675	30,196	10,520	20,018	25,211	5,192
関連会社株式	19,662	18,096	1,566	5,455	5,455	-
合計	39,338	48,293	8,954	25,473	30,666	5,192

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)		当事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(2008年3月31日現在)		(2009年3月31日現在)	
繰延税金資産	(百万円)	繰延税金資産	(百万円)
賞与引当金	151	賞与引当金	130
減損損失	66	減損損失	43
未払事業税	127	未払事業税	49
固定資産減価償却超過額	87	固定資産減価償却超過額	71
関係会社株式評価損	58	関係会社株式評価損	695
役員退職慰労引当金	140	役員退職慰労金	139
その他有価証券評価差額金	703	その他有価証券評価差額金	710
繰延ヘッジ損失	1,593	繰延ヘッジ損失	1,091
その他	142	税務上の繰越欠損金	155
繰延税金資産 計	3,071	投資損失引当金	678
繰延税金負債		その他	783
特別償却準備金	24	評価性引当金	920
その他	4	繰延税金資産 計	3,627
繰延税金負債 計	28	繰延税金負債	
繰延税金資産の純額	3,042	特別償却準備金	19
		その他	15
		繰延税金負債 計	35
		繰延税金資産の純額	3,592
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	21.6
住民税均等割等	5.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	203.8
その他	0.1	住民税均等割等	26.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5	評価性引当金の増減	66.4
		その他	2.1
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4

(1 株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1 株当たり純資産額	216.91円	1 株当たり純資産額	229.05円
1 株当たり当期純利益金額	26.11円	1 株当たり当期純利益金額	17.76円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	当事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,067	2,086
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,067	2,086
期中平均株式数 (株)	117,481,670	117,481,550

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		アサヒビール(株)	10,000	11
(株)スリ - エフ	6,000	3		
(株)新生銀行	300,000	29		
米久(株)	1,420,500	1,417		
丸大食品(株)	5,826,000	1,369		
サトレストランシステムズ(株)	231,000	131		
カップ・クリエイト(株)	21,750	34		
中国庚大食品有限公司	27,826,000	332		
(株)ピクセン	130	39		
みなとみらいキャピタル(株)	100	5		
	計	35,641,480	3,374	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資事業有限責任組合への出資) ジャフコ・スーパーV3 A号	1	95
	計	1	95	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,572	2,836	75	22,334	7,808	978	14,525
構築物	4,478	868	10	5,337	1,652	217	3,684
機械及び装置	2,874	263	-	3,137	1,025	255	2,112
車両運搬具	25	5	-	30	14	5	15
工具、器具及び備品	5,146	1,221	29	6,231	2,957	918	3,274
土地	2,557	350	-	2,908	-	-	2,908
リース資産	-	1,770	-	1,770	153	153	1,616
建設仮勘定	155	5,860	5,647	369	-	-	369
有形固定資産計	34,810	13,178	5,762	42,119	13,612	2,529	28,506
無形固定資産							
借地権	83	0	-	83	-	-	83
電話加入権	71	1	-	72	-	-	72
ソフトウェア	542	356	-	897	336	139	561
無形固定資産計	696	357	-	1,054	336	139	717
繰延資産							
株式交付費	89	-	-	89	82	29	7
社債発行費	-	18	-	18	0	0	18
繰延資産計	89	18	-	108	82	30	25

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新規店舗211店及び既存店の改装	2,744百万円
機械及び装置	新設工場の設備増強	251百万円
構築物	新規店舗211店及び既存店の改装	867百万円
建設仮勘定	新規店舗211店及び既存店の改装	4,458百万円
リース資産	新規店舗211店	1,632百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	375	320	375	-	320
投資損失引当金(注)	-	1,667	-	-	1,667

(注) 関係会社株式の金額から直接控除しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	354
銀行預金	
当座預金	6,736
普通預金	2,184
定期預金	2,029
別段預金	15
小計	10,966
合計	11,321

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ビッグボーイジャパン	872
株式会社ココスジャパン	796
株式会社なか卯	768
株式会社ユナイテッドベジーズ	488
株式会社華屋与兵衛	438
その他	2,148
合計	5,512

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(B)
3,948	57,931	56,367	5,512	91.1	365
					2
					30

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品（半製品含む）

品名	金額（百万円）
製品	
ハンバ-グ	53
ベ-コン	37
肉類	24
その他	12
小計	127
半製品	
タレ	27
肉類	50
たまねぎ	4
その他	14
小計	98
合計	225

原材料及び貯蔵品

品名	金額（百万円）
原材料	
肉類	73
米	45
野菜	9
その他	343
小計	471
貯蔵品	
ユニフォーム類	11
小計	11
合計	483

1年内回収予定の長期貸付金

相手先	金額(百万円)
株式会社GMフーズ	1,700
株式会社ぎゅあん	1,153
株式会社日本ウェンディーズ	995
その他	3,485
合計	7,333

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
Zensho America Corporation	11,842
株式会社サンデーサン	8,671
株式会社ココスジャパン	6,170
株式会社あきんどスシロー	5,455
株式会社ビッグボーイジャパン	4,002
その他	9,674
投資損失引当金	1,667
合計	44,147

長期貸付金

相手先	金額(百万円)
株式会社GMフーズ	2,336
株式会社はま寿司	1,775
株式会社ぎゅあん	1,567
その他	6,014
合計	11,693

長期前払家賃

相手先	金額(百万円)
大和情報サービス株式会社	485
大和リース株式会社	317
ダイワロイヤル株式会社	243
その他	7,455
合計	8,501

差入保証金

相手先	金額(百万円)
芙蓉総合リース株式会社	550
東京圏駅ビル開発株式会社	521
大和情報サービス株式会社	150
その他	7,215
合計	8,437

負債の部
買掛金

相手先	金額(百万円)
野村貿易株式会社	394
株式会社グローバルフーズ	320
双日食料株式会社	310
三井食品株式会社	276
株式会社ヤマイチライス	262
その他	5,512
合計	7,076

短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社ココスジャパン(CMS)	2,827
株式会社ビッグボーイジャパン(CMS)	2,107
株式会社横浜銀行	1,000
株式会社麺工房(CMS)	540
株式会社広島銀行	500
その他	7,295
合計	14,270

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	2,475
株式会社みずほ銀行	2,150
株式会社横浜銀行	1,407
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,352
株式会社りそな銀行	1,105
その他	17,660
合計	26,149

長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	10,840
株式会社みずほ銀行	6,055
株式会社横浜銀行	4,590
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,066
メリルリンチ日本証券株式会社	3,000
その他	28,488
合計	56,039

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.zensho.co.jp

株主に対する特典	<p>贈呈基準</p> <p>毎年3月31日現在及び9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主を対象に、全国のゼンショーグループ取扱店舗で使用できる食事券を贈呈。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・100株以上500株未満 3,000円分([500円券6枚]×1冊)年2回、優待券を贈呈 ・500株以上1,000株未満 6,000円分([500円券6枚]×2冊)年2回、優待券を贈呈 ・1,000株以上一律 12,000円分([500円券6枚]×4冊)年2回、優待券を贈呈 <p>代替品</p> <ul style="list-style-type: none"> ・別添の申込書に未使用で最新の優待券を添付し、返送することで、優待券1冊につき、「フェアトレード・コーヒー(ドリップバッグ60杯分又はレギュラー80杯分)」、「トロナ・ピッツァ(Aセット12枚又はBセット12枚)」、「すき家牛丼の具(10パック)」と代替が可能。 <p>取扱店舗</p> <ul style="list-style-type: none"> ・郊外型ファミリー牛丼店 「すき家」 ・こだわり卵の親子丼・京風うどん 「なか卯」 ・ファミリーレストラン 「ココス」 ・手ごねハンバーグ・サラダバー 「ビッグボーイ」 ・手ごねハンバーグ・サラダバー 「ミルクィーウェイ」 ・手ごねハンバーグ・サラダバー 「ヴィクトリアステーション」 ・茹であげスパゲッティと手造りピッツァ 「ジョリーパスタ」 ・イタリアの台所 「フラカッソ」 ・和食専門店 「華屋与兵衛」 ・メキシカンレストラン 「エルトリート」 ・自家製うどん 「久兵衛屋」 ・パティのおいしいハンバーガー 「ウェンディーズ」 ・回転寿司 「はま寿司」 ・しゃぶしゃぶ・焼肉 「牛庵」 ・焼肉 「焼肉倶楽部いちばん」 ・焼肉レストラン 「宝島」 <p>一部ご利用いただけない店舗があります。</p>
----------	---

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1の項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自 2007年4月1日 至 2008年3月31日）2008年6月26日関東財務局長に提出。

(2)四半期報告書

（第27期第1四半期）（自 2008年4月1日 至 2008年6月30日）2008年8月13日関東財務局長に提出。

（第27期第2四半期）（自 2008年7月1日 至 2008年9月30日）2008年11月13日関東財務局長に提出。

（第27期第3四半期）（自 2008年10月1日 至 2008年12月31日）2009年2月13日関東財務局長に提出。

(3)確認書

2008年8月14日関東財務局長に提出

第27期第1四半期報告書に係る確認書であります。

2008年11月13日関東財務局長に提出

第27期第2四半期報告書に係る確認書であります。

2009年2月13日関東財務局長に提出。

第27期第3四半期報告書に係る確認書であります。

(4)臨時報告書

2009年2月12日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

株式会社ゼンショー -
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 輝夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 美晃
指定社員 業務執行社員	公認会計士	貝塚 真聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンショーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼンショー及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社ゼンショー -
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 輝夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 美晃
指定社員 業務執行社員	公認会計士	貝塚 真聡

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンショーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼンショー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ゼンショーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ゼンショーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

株式会社ゼンショー -
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 輝夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 美晃
指定社員 業務執行社員	公認会計士	貝塚 真聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンショーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼンショーの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社ゼンショー -
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 輝夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 美晃
指定社員 業務執行社員	公認会計士	貝塚 真聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンショーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼンショーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。